

# I 活力ある産業をつくる

## 1 魅力ある農林水産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1	新規	産地創生事業	当初要求 180,000 ↓ 査定 180,000	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援</p> <p>[事業実施主体] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[対象経費] ①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業 市場調査、専門家招へい等に要する経費 ②産地構想実行支援事業 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[総事業費] 産地構想の実行に要する経費の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業費</li> <li>・他の県補助事業の対象とならない事業費（県補助事業は対象外）</li> </ul> <p>[補助対象経費] 総事業費のうちの産地の負担となる額</p> <p>[補助率] 補助対象経費の 1/2 を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで、最大で産地の負担を総事業費の 25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000 万円 / 3 年度 / 産地協議会</p>	農林水産部 [農林水産総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	当初要求 179,759 ↓ 要求見直し 188,420 ↓ 査定 188,420	<p>地域や産地を支える中核的な経営体（販売額 1,000 万円以上）の確保に向けて、自営就農者の確保対策を強化</p> <p>①農林大学校における自営就農者育成機能の強化 包括的就農パッケージを就農希望者に提案し、学生確保を実施</p> <p>②雇用就農から自営就農へ移行できる仕組みづくり ・自営就農支援コーディネーターの設置 ・自営就農志向者の受入れに必要な設備等整備を支援 [助成率] 1/3 ・自営就農への移行を促進するための研修を実施</p> <p>③リース方式による初期投資の軽減 自営就農者の初期投資を軽減するため、農業用ハウスや牛舎等のリース料の一部を助成 [リース料の助成率] ・国補助事業を活用する場合 1～3年目 1/2 以内 4～5年目 1/3 以内 ・国補助事業対象外の場合 総リース料（整備費相当）の 1/3 以内（市町村等から 1/3 以上の助成を受けた場合に限る）</p> <p>④中核的経営体への発展に向けた経営体育成支援 <b>【新規】</b> 中核的経営体を目指す認定農業者等の規模拡大、経営の改善に必要な機械・施設整備を支援 [助成率] 3/10</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
3		多様な担い手確保・育成事業	当初要求 520,049 ↓ 要求見直し 503,072 ↓ 査定 495,812	<p>農業の担い手を確保・育成するため、自営や雇用就農の確保・育成対策を総合的に展開</p> <p>①U I ターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農業高校と地域の関係機関との連携を図る専任のコーディネーターを配置し、卒業後の就農を支援</p> <p>③自営や半農半Xによる新規就農、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備を支援 [助成率] 1/3</p> <p>④U I ターン者など、第三者への経営継承を支援</p> <p>⑤50歳未満で就農する者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付（国制度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前研修 150万円/年、最長2年</li> <li>・自営就農後 150万円/年、最長5年</li> </ul> <p>⑥国制度の対象とならない、50歳以上で自営就農する者に対して、就農前研修と就農後の定着を図るための資金を交付 就農前研修の対象者に県内在住者を新たに追加</p> <p>⑦U I ターン者に対して半農半Xでの就農前研修と定住・定着を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前研修 12万円/月、最長1年</li> <li>・定住・定着 12万円/月、最長1年</li> </ul> <p>⑧地域の求める担い手の人材育成・営農開始を支援 <b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農の雇用支援 120万円/年、最長1年</li> <li>・半農半集落営農の支援 72万円/年、最長2年</li> <li>・担い手不在地域の継承支援 72万円/年、最長2年</li> </ul> <p>⑨農業経営者として必要な知識や技術について、農林大学校のカリキュラムと一体化した研修を実施</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4		集落営農体制強化 スピードアップ事 業	当初要求 99,311 ↓ 査定 99,311	<p>中山間地域をはじめとする農地の維持と経営基盤の強化を図るため、集落営農の組織化、法人化、広域連携による経営の継続及び効率化の取組を推進</p> <p>①広域連携組織育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを設置</li> <li>・事業計画作成等に必要な経費や農産物の共同販売やICTを活用した農業用機械の共同利用など収益確保のための取組を支援</li> </ul> <p>[助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3</p> <p>②個別集落営農法人化支援</p> <p>法人化に必要な経費や法人運営に必要な農業用機械・施設導入の取組を支援</p> <p>[助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3</p> <p>③担い手不在地域の組織化等支援</p> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b></p> <p>組織化に向かう活動や農地を維持できる仕組みづくりを行う取組を支援</p> <p>[助成率] 県 1/3、市町村 1/3</p> <p>④推進活動支援</p> <p>農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規	農林大学校再編拡充事業	当初要求 289,997 ↓ 要求見直し 289,942 ↓ 査定 193,561	<p>農業・林業における担い手を確保・育成するため、令和2年度から農林大学校の教育内容を充実するとともに、入学定員を増員することに伴い必要となる施設等の整備を実施</p> <p>1 教育内容の充実と定員拡充</p> <p>①農業 農業科の2年次に経営力やマネジメント教育を充実させた「就農準備コース」を新設 また、農業知識のある方等の速やかな就農を可能とする1年制の「短期農業経営者養成科」を新設 [定員] (2年制) 30→40人 (+10人) (1年制) 5人 (新設)</p> <p>②林業 林業科に高度な森林技術の習得を可能とする「森林技術コース」と、企業マネジメント教育を充実させた「経営管理コース」をそれぞれ新設 [定員] (2年制) 10→20人 (+10人)</p> <p>2 主な整備内容</p> <p>①農業 ・学生寮の改修 ・パイプハウスの解体・整備等</p> <p>②林業 学生寮の整備等</p>	農林水産部 [農業経営課] [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
6		地域をけん引する 経営体確保対策事 業	当初要求 41,912 ↓ 査定 36,182	<p>高い生産技術や販路を持ち、地域の雇用創出や農業生産の増大等が可能な「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とした地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進</p> <p>①誘致ガイドブックの作成 経営体誘致に向けた県の概要、農地、支援策等をまとめたガイドブックを作成</p> <p>②誘致活動の推進 ・誘致専門職員の設置 ・誘致候補となる経営体が行う現地調査を支援 ・参入に先だって経営体が行う試作経費を支援 [助成率] 1/2</p> <p>③誘致経営体の経営開始支援 ・国庫補助対象とならない農業機械、雇用者の労働環境整備に係る施設整備を支援 [助成率] 1/3 ・新たに雇用した就農者が早期に農業技術を習得するために、本社等で行う研修経費を支援 【新規】 [助成額] 97,000 円/月・人</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
7		農地利用集積促進事業	当初要求 340,201 ↓ 査定 340,201	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援 ①農地の「出し手」への支援 機構集積協力金を交付 ②農地の「受け手」への支援 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の認定農業者等に対し、交付金を交付 [交付単価] 2万円/10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対して、交付金を交付 [交付単価] 1.5万円/10a ③農地中間管理機構運営 農地中間管理機構を運営する(公財)しまね農業振興公社に対し運営費を支援	農林水産部 [農業経営課]
8		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	当初要求 102,300 ↓ 要求見直し 102,420 ↓ 査定 102,420	本県において持続的に米生産が行われるため、担い手が米生産コストの削減を図りながら、経営規模拡大を進める取組を支援(No.2、4、7一部再掲) ①米づくりの生産構造の転換 集落営農の広域連携組織、認定農業者等が、ICT技術等を活用して米の生産コスト削減を図りながら、農地集積により経営規模拡大を進める取組を支援 ②持続可能な米づくりに向けた低コスト生産・販売対策 ・低コスト生産技術・多収穫品種の組み合わせによるコスト削減モデルの分析・実証 ・個別の低コスト生産技術のコスト削減効果の分析・実証 ・実証地区を活用した現地検討会等により、担い手等の低コスト生産の取組を推進 ・業務用多収穫米の安定的な取引の実現のための販売活動を支援	農林水産部 [農業経営課] [農産園芸課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		水田園芸拠点づくり事業	当初要求 142,934 ↓ 査定 142,934	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、新たに水田園芸に取り組む農業者への支援や拠点産地の計画づくりから本格的な取組までを支援</p> <p>①水田園芸拠点づくり計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地化に向けた地域課題の抽出や合意形成を支援 [助成率] 定額 50万円/地域</li> <li>計画策定に必要な試行的取組支援 [助成率] 1/2</li> </ul> <p>②水田園芸拠点の体制整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体制整備に向けた機械レンタルの仕組みづくりを支援 [助成率] 1/3</li> <li>作業受託する法人等の人材育成に必要な研修経費を支援 [助成率] 120万円/年・人</li> <li>作業受託法人等に対して、受託に必要な作業機械の整備を支援 [助成率] 1/3</li> <li>本格的な生産拡大に取り組む経営体に必要な機械施設等の整備を支援 [助成率] 1/3</li> </ul> <p>③リースハウス等整備支援</p> <p>農業者の組織する団体等が国庫事業を活用してリースハウスを整備する場合に、リース料の一部、施工費等を支援</p> <p>[助成率]</p> <p>リース料 1～3年目 1/2以内 リース料 4～5年目 1/3以内 施工費、附帯設備 1/3以内</p> <p>④水田園芸チャレンジ支援 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに水田園芸に取り組む農業者の実証栽培の経費を支援 [助成率] 1/2</li> <li>水田園芸の推進、高度化に向けた研修会の開催</li> <li>販路拡大に向けたテスト販売の実効性調査等を実施</li> </ul> <p>⑤新たな技術を導入するための現地試験等を実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
10		有機農業推進事業	当初要求 22,000 ↓ 要求見直し 20,000 ↓ 査定 20,000	生産者が意欲的に有機農業の生産や拡大に取り組めるように、販売力を高める取組や有機JAS認証取得等を支援 ①生産者の取組を支援 [助成率] ・有機JAS認証取得支援 1/2、上限額10万円 ・有機JAS認証取組拡大支援 1/2、上限額40万円 ②県推進事業 ・有機JAS認証取得の支援体制を強化 ・販路と結びついた栽培技術支援等を実施 ・県内消費拡大のための有機JAS認証PR等を実施	農林水産部 [農産園芸課]
11		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業	当初要求 36,134 ↓ 査定 36,134	県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し市場競争力を強化するため、県独自の基準に基づく「美味しまね認証」により、GAP取組の普及と国際水準GAP（美味しまねゴールド含む）へのレベルアップを推進 ①美味しまね認証の審査・認証 ②GAPの推進 GAP審査指導體制の強化、生産者向け研修の実施、地域GAP推進協議会により地域ごとに推進活動を実施 ③美味しまね認証PR 認証製品の消費の拡大を図るため、PR活動を強化 ④美味しまね認証製品検査 認証品の残留農薬検査の実施	農林水産部 [農産園芸課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
12		農業の競争力強化 対策事業	当初要求 2,513,103 ↓ 査定 2,419,543	地域の特性に応じた農林水産業の競争力強化や経営安定などの取組を支援 ①農業競争力強化対策事業 農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援 ②畜産競争力強化対策事業 畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援	農林水産部 [農産園芸課] [畜産課]
13		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農産園芸課]
14	新規	放牧再生支援事業	当初要求 10,280 ↓ 査定 10,280	畜産の担い手確保及び特徴ある子牛や畜産物の生産を拡大するため、公共放牧場等の再整備や放牧を活用した畜産物生産の取組を支援 [助成内容] ・雑灌木の除去、シバや牧草の再播種 ・牧柵の修繕・整備、簡易牛舎の整備 ・地域資源を活用した畜産物生産の取組 ・放牧場を管理する仕組みづくりの構築 [助成率] 1/2、1/3 補助上限額 330 万円 [事業実施主体] クラスタ協議会等	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
15		種雄牛造成強化事業	当初要求 50,000 ↓ 要求見直し 48,485 ↓ 査定 46,485	超優秀雌牛の導入や先端技術であるゲノミック評価（遺伝子解析技術による評価）の活用により、市場価格をリードするスーパー種雄牛を造成 ①超優秀雌牛の導入 【新規】 生産者等が実施する全国の産地からの超高能力雌牛の導入に対し支援 [助成率] 1/2 補助上限額 180 万円 ②後代検定協力農家への価格補償を充実 ・交配協力金 1.5 万円/頭 ・産子価格補償 最大 8 万円/頭 ③ゲノミック評価を活用した超高能力雌牛の選抜（800 頭）	農林水産部 [畜産課]
16		しまね和牛生産振興事業	当初要求 58,278 ↓ 要求見直し 68,778 ↓ 査定 68,778	子牛価格や枝肉成績を主要産地レベルまで向上させることにより、肉用牛の生産拡大を推進 ①繁殖雌牛の更新促進 計画に基づく高齢の繁殖雌牛の更新・増頭を支援（300 頭） [助成額] ・頭数を維持する農家 更新 10 万円/頭 ・増頭する農家 更新 15 万円/頭 増頭 15 万円/頭 ②購買者ニーズに応える子牛づくり 超音波肉質診断装置（エコー）を活用した子牛の育成技術の改善 ③しまね和牛の特徴を活かした牛肉生産と販売力の強化 ④全国和牛能力共進会の出品対策	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
17		島根県獣医師確保 緊急対策事業	当初要求 16,270 ↓ 査定 16,270	<p>県職員獣医師及び県内産業動物臨床獣医師の安定確保を図るため、修学資金を貸与</p> <p>[対象者]</p> <p>①県職員に従事する意欲のある学生 ・獣医系大学生 ・獣医系大学へ進学する高校生</p> <p>②県内の産業動物臨床獣医師を目指す獣医系大学生</p> <p>[貸与額]</p> <p>月額10万円(私立は18万円) (高校生は初年度前期納付金相当額も対象)</p> <p>[募集人員]</p> <p>①大学生4人、高校生1人 ②大学生1人</p> <p>[貸与期間] 最大6年間</p> <p>[償還免除]</p> <p>貸与期間の3/2倍(私立は5/3倍)の期間、県内獣医師として勤務</p>	農林水産部 [畜産課]
18		家畜疾病危機管理 対策事業	当初要求 200,000 ↓ 査定 200,000	<p>高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上</p> <p>①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等</p> <p>②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償</p> <p>③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
19		しまねの食ご縁づくり事業	当初要求 27,128 ↓ 要求見直し 29,149 ↓ 査定 29,149	農林水産事業者等のマーケティング活動や産地形成に向けた取組を支援し、マーケットインの視点で有機農産物や美味しまね認証等の特色ある農林水産物の生産と販売をさらに強化 ・バイヤーの招致や県産品販売パートナー店制度、パートナーシップ協定を活用し、マーケットイン手法の導入を支援 ・売れる農産物づくりのセミナーの開催や、農林水産事業者の販路拡大への取組を支援 ・県産品のブランド戦略づくりや産地形成に向けた取組を支援	農林水産部 [しまねブランド推進課]
20		地産地消推進事業	当初要求 8,349 ↓ 査定 8,349	県内の地産地消を推進するための取組を推進 ・県産品の認知度向上と魅力ある食の情報発信により、地産地消の意識を醸成 ・県産の原材料や伝統的技術により製造された特産品を「しまねふるさと食品」として認証 ・県民の意識調査や県内市場流通の状況把握	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21	新規	製材力強化事業	当初要求 45,374 ↓ 要求見直し 55,374 ↓ 査定 46,290	<p>地域ごとに原木の生産・流通・加工をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を支援</p> <p>①製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製材工場の新設等が見込まれる地域の環境影響調査等を実施</li> <li>・製材工場が行う原木確保や流通等の調査及び調査の代行や相談に対応するアドバイザーの活動支援 [助成額] 調査費 250万円以内</li> <li>・実施設計、施設移転費の支援 [助成率] 1/2、3/10</li> </ul> <p>②製材工場の施設改良等機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存製材工場の施設改良等 [助成率] 1/3</li> <li>・高品質・高付加価値な製品づくりに不可欠なJAS認定取得の支援 [助成率] 1/2</li> </ul> <p>③ウッドコンビナート推進対策</p> <p>「ウッドコンビナート」を地域で進めるため、川上から川下の林業や製材関係者との協議・検討等を実施</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
22		県産木材利用促進事業	当初要求 85,200 ↓ 査定 85,200	<p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅建築等への支援や、県外・海外への販路拡大に向けての取組を支援</p> <p>1 県産木材利用促進事業 【新規】</p> <p>①「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度 県産木材を積極的に使用する建築士や工務店を「『しまねの木』活用建築士・工務店」として認定する制度を創設</p> <p>②「しまねの木」いきいき暮らし応援事業 認定建築士が設計し、認定工務店が建築した住宅について、住宅1戸当たりの県産木材総使用量に応じて段階的に支援 [助成額] 県産木材使用率 61～70%の部分 2万円/m<sup>3</sup> 71～80%の部分 3万円/m<sup>3</sup> 81～100%の部分 5万円/m<sup>3</sup> [助成上限額] 新築 37.5万円、増改築 20万円</p> <p>③「しまねの木」建築利用促進事業 民間非住宅建築物を認定建築士が設計する場合に木造設計費の掛かり増し経費に対して支援 [助成率] 木工事費の8.75%</p> <p>2 「しまねの木」県外販路拡大対策事業</p> <p>①県外・海外に向けた県産木材製品出荷拡大支援事業 県内の製材工場等が首都圏等の建材展示会へ出展・商談等をする際に要する経費を支援</p> <p>②萩・石見空港利用県産木製品販路拡大事業 萩・石見空港を利用して行う石見地域の製材工場等と首都圏等の木材関係者とのビジネスマッチングを支援</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23		意欲と能力のある 林業経営者育成・ 就業者確保総合対 策事業	当初要求 147,572 ↓ 要求見直し 153,732 ↓ 査定 145,266	「意欲と能力のある林業経営者」の育 成・強化及び林業就業者の確保を推進す るため、総合的な対策を実施 ①林業新規就業者技術習得支援事業 林業新規就業者の資格取得と林業 機械操作の技術習得を支援 ②意欲と能力のある林業経営者の育 成・強化対策 ・新規就業者を確保するため、広報 活動強化や、林業事業体が行うイン ターンシップ、短期修業体験を 支援 ・週休二日制の導入などの労働条件 の改善や、若者や女性が働きやす い就労環境の改善を支援 ・キャリアアップ制度導入や、経営 体質強化など、専門家による必要 な知識や手法等の指導を実施 ・経営コスト縮減のための技術の高 度化実践研修を実施 ③技術力のある人材の確保・育成 農林大学校林業科に就学する学生 に給付金を支給し、知識・技能の習得 を支援 [給付上限額]年間 137.5 万円/人 [給付期間] 最大 2 年間 [給付枠] 31 人	農林水産部 [林業課]
24		循環型林業に向け た森林経営の収益 力向上対策事業	当初要求 83,216 ↓ 要求見直し 97,616 ↓ 査定 97,616	利用期を迎えた森林の主伐を促進し、 県産原木を増産するために伐採後の運搬 経費や高性能林業機械等の導入による低 コスト原木生産の取組を支援 ①木材生産事業者等の原木搬送経費支 援 [助成額] 生産量の 15%以上が A材の事業体 定額 620 円/m <sup>3</sup> 上記を満たさない事業体 定額 310 円/m <sup>3</sup> ②原木生産低コスト化への支援 [助成対象] 高性能林業機械等の導入により、 低コストで生産された原木 [助成額] 定額 380 円/m <sup>3</sup> ※①と②の取組により助成額は、最大 定額 1,000 円/m <sup>3</sup>	農林水産部 [林業課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
25		水と緑の森づくり事業	当初要求 195,000 ↓ 査定 195,000	水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して緑豊かな森を保全し次世代に引き継いでいく取組を支援 [事業期間] R 2～6 ①県民参加・生活環境を守る森づくり 集落周辺の里山林や水源機能の高い奥地の森林整備による生活環境の維持や、県民自らのアイデアと参加による森林づくりの活動を支援 ②森づくり推進事業 水と緑の森づくり税・事業の周知や情報発信、普及啓発の実施 ③森と木を未来につなぐ取組 次世代を担う人材の育成、健全な森林を育む優良苗木の供給体制機能の強化、しまねの森と木の魅力の県内外への情報発信	農林水産部 [林業課]
26		林業・木材産業成長産業化対策事業	当初要求 2,020,000 ↓ 査定 2,020,000	循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援 [事業内容] 作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等	農林水産部 [林業課] [森林整備課]
27		全国植樹祭開催準備事業	当初要求 808,428 ↓ 要求見直し 839,628 ↓ 査定 816,359	令和2年5月31日に開催する第71回全国植樹祭の式典運営、会場設営、広報宣伝活動等を実施 (No.25 一部再掲)	農林水産部 [林業課] 総務部 [人事課] 警察本部

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
28		しまねの漁業担い手づくり事業	当初要求 32,358 ↓ 査定 32,291	<p>漁業の担い手を確保・育成するため、研修、自立、所得向上の各種施策を総合的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自営漁業者を指して漁業の専門的知識や漁労技術を習得する研修を実施</li> <li>・ 定置網等の経営体で雇用されながら、自営漁業の技術を習得する研修を実施（対象に漁村在住者を拡充）</li> <li>・ 自営漁業を目指す新規就業者に対し、必要な機材等の整備を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>[助成率] 県 1/3、市町村 1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規漁業就業者の漁業への定着を支援するための給付金制度の創設</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>50歳未満 120万円以内×5年</p> <p>50歳以上65歳未満 60万円以内×2年</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁村集落における漁業や加工などの協業化の実証的な取組を支援</li> </ul> <p>[助成率] 1/2、1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産物の販売戦略策定、消費者ニーズに合致した商品づくりを支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>[助成率] 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナマコ等の有用資源を増殖し、所得向上につなげる取組を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [水産課]
29		離島漁業再生支援事業	当初要求 155,431 ↓ 査定 155,431	<p>町村が作成した離島漁業集落活動促進計画に基づき集落協定を締結した漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付し、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する取組を支援</p> <p>特定有人国境離島地域の漁業集落における新たな雇用創出の取組を支援</p>	農林水産部 [水産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30		水産業競争力強化 漁船導入促進事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	漁業者の構造改革を図るため、国の補助事業を活用してリース事業体が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を支援 [助成率] 漁船取得費の1/20以内(1隻あたりの上限2,500万円) [リース事業の対象となる漁業者] 沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者	農林水産部 [水産課]
31	新規	漁業無線指導所通信体制安定化推進 整備事業	当初要求 37,565 ↓ 査定 37,565	漁船等へ危機管理情報等を伝達する漁業指導無線をアナログ回線網からデジタル回線網へ移行し、通信体制の安定化を推進	農林水産部 [水産課]

# I 活力ある産業をつくる

## 2 力強い地域産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
32		コンベンション誘致推進事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	社会的・経済的波及効果が大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致促進のため、主催者に対して開催経費を助成 [対象] 延べ宿泊者数 100 人以上（県西部又は隠岐開催の場合は、30 人以上） [助成額] ・学会 国内学会：10 万円～300 万円 国際学会：5,000 円／人 上限 700 万円 ・大会 国内大会：10 万円～150 万円 国際大会：2,500 円／人 上限 350 万円	商工労働部 [商工政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
33		“ご縁の国しまね” 観光総合対策事業	当初要求 333,332 ↓ 査定 333,332	<p>定着しつつある“ご縁”ブランドをさらに確かなものとするため、“ご縁の国しまね”をキーワードに観光誘客を促進</p> <p>① “ご縁の国しまね”情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PR会社等を活用したメディアへの営業活動を強化し、メディアでの露出を拡大 <b>【新規】</b></li> <li>・取材費の支援やフィルムコミッションの取組などにより、メディア取材の誘致を推進</li> <li>・古代出雲や万葉集など歴史文化をテーマとした講座等の開催</li> <li>・観光キャラクター「しまねっこ」を活用した情報発信</li> </ul> <p>② “ご縁の国しまね”誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石見地域や隠岐地域の地域資源を活用した旅行商品造成の取組を支援</li> <li>・観光客の満足度を高めるための体験型旅行商品づくりや、二次交通の充実による周遊型旅行商品づくりを推進</li> <li>・MICE、教育旅行、サイクリングなど伸びしろのある市場開拓の取組</li> <li>・交通機関等との連携や、高速道路を活用した誘客対策</li> <li>・広域的な観光推進団体への支援や、他県と連携した取組の実施</li> </ul> <p>(注) MICE：企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
34	新規	“美肌県しまね” 観光総合対策事業	当初要求 179,794 ↓ 査定 175,839	<p>“ご縁”に続く新たなアピールポイントとして、“美肌”をキーワードに、幅広い年代の女性をターゲットとした「美肌観光」を推進</p> <p>① “美肌県しまね” 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットとする年代に応じ、訴求力のあるメディアを活用したプロモーションを実施</li> <li>・取材費の支援等により、メディア取材の誘致を推進</li> <li>・メディア向け観光情報説明会、観光ガイドブック、観光ポータルサイト等で“美肌県しまね”を発信</li> <li>・SNSを活用した口コミによる情報発信</li> </ul> <p>② “美肌県しまね” 誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉と食を軸に地域資源を活用した美肌観光モデルプランを充実</li> <li>・旅行会社の商品造成への支援や旅行会社を対象とした観光情報説明会の開催等により美肌観光を推進</li> <li>・OTAを活用した全県域での冬季宿泊キャンペーンなど、閑散期対策を実施</li> <li>・観光地域づくりを担う地域連携DMOの設立準備を支援</li> </ul> <p>(注) OTA：Online Travel Agent（インターネット上で取引を行う旅行会社）の略</p> <p>(注) DMO：Destination Management Organization（観光地域づくりを行う法人）の略</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
35		外国人観光客誘致 推進事業	当初要求 334,939 ↓ 査定 318,239	<p>増加が見込まれる外国人観光客の誘致に向けた取組を推進</p> <p>①インバウンド受入環境整備の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi整備等への支援</li> <li>・「縁結びパーフェクトチケット」の外国人旅行者向け割引助成</li> <li>・外国人観光客の受入意識向上に向けたセミナーの開催</li> <li>・石見・隠岐地域における外国人観光客誘致の取組を強化</li> </ul> <p>②ゲートウェイ別の誘客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際連続チャーター便を誘致するためのプロモーションの強化</li> <li>・航空会社と連携したイベント等の開催</li> <li>・世界有数の口コミサイト等を活用した情報発信 <b>【新規】</b></li> <li>・境港のクルーズ客船受入体制の整備</li> <li>・浜田港へのクルーズ客船誘致活動と受入体制を整備</li> <li>・近隣空港の利用者を対象としたレンタカー利用助成</li> </ul> <p>③市場別プロモーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾、香港、タイ、フランスを中心にプロモーションを強化</li> <li>・米子空港へ定期便が就航する上海へのプロモーションを強化</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックを契機に来日する海外メディア等を活用した情報発信の実施 <b>【新規】</b></li> </ul> <p>④外国人観光客誘致関連団体負担金 山陰インバウンド機構等関係団体と連携した広域での誘客対策の実施</p> <p>⑤国際交流員の配置、島根県観光連盟との連携</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
36		特定有人国境離島 地域滞在型観光推 進事業	当初要求 36,608 ↓ 要求見直し 36,645 ↓ 査定 36,645	<p>隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や 人材の確保・育成の取組を支援</p> <p>[負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10</p> <p>[事業内容] ①町村実施 滞在型観光メニューの造成</p> <p>②観光協会実施 ・各島滞在型観光メニューとフェ リー乗船券を組み合わせた企画 乗船券を販売 ・隠岐地域専門の外国語ガイド養 成講座を実施 ・二次交通対策としてEバイク (電動自転車)での周遊実証実 験を実施 <b>【新規】</b></p>	商工労働部 [観光振興課]
37		県内航空路線利用 促進(観光振興)事 業	当初要求 81,605 ↓ 査定 81,605	<p>萩・石見空港の東京線2便運航の継続 に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力 づくりの推進</p> <p>①情報発信 石見地域の伝統文化や自然などの 観光素材をSNSなどの媒体を用い て情報発信</p> <p>②旅行商品造成 ・旅行会社等と連携し、首都圏から の個人観光客を対象とした旅行商 品、団体を対象とした受注型旅行 商品を造成 ・石見神楽東京公演を契機とした首 都圏で販売する個人向けの石見地 域周遊旅行の商品造成・販売促進 <b>【新規】</b></p> <p>③二次交通対策 個人旅行者を対象としたレンタカ ー利用助成を実施</p> <p>④インバウンド対策 欧・米・豪からの訪日外国人をター ゲットに、ゲートウェイを羽田、成田 空港等とした国内路線利用の旅行誘 客事業の実施 <b>【新規】</b></p>	商工労働部 [観光振興課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
38		しまね地域未来投資促進事業(観光)	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済をけん引する中核的な観光関連事業者の高い付加価値を創出する取組を支援 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 地域経済牽引企業：500万円	商工労働部 [観光振興課]
39		強くしなやかな食品産業づくり事業	当初要求 119,900 ↓ 査定 113,100	1次から3次産業まで波及する地域経済循環の拡大を図るため、食品製造事業者の経営基盤の強化を支援 ①経営力向上エントリー支援事業 ・商談力向上に向けた研修を開催 ・生産性向上等のためのアドバイザーの派遣 ・食品展示会の出展経費の一部を支援 ・HACCP義務化に向けた研修開催や、食品衛生・食品表示の相談窓口の設置 ②地域中核企業づくり事業 地域経済をけん引する中核企業育成に向け、経営計画を策定した企業に対し、課題解決のための取組を支援 [助成率] 1/2 以内 [上限額] 100万円 ③地消地産化パッケージモデル事業 地域の原材料使用等による地域経済循環を最大化させる先導モデルを創出するため、設備投資、商品開発等に要する経費を助成 [助成率] 1/2 以内 [上限額] 1,000万円 (注) HACCP : hazard analysis critical control point (危害分析重要管理点) の略。原材料受入から最終製品までの各工程に、微生物汚染や異物混入等の危害防止につながる特に重要な工程を連続・断続的に監視記録し製品の安全性を確保する衛生管理手法	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
40		日比谷しまね館運営事業	当初要求 9,369 ↓ 査定 9,369	令和2年春に開館する「日比谷しまね館」を活用し、物産、食、観光、移住・定住等の情報発信による島根県の認知度向上の取組を実施 ①情報発信事業 各種媒体で「日比谷しまね館」及び県産品の広報等を実施 ②集客イベントの開催 旬のテーマを設定した集客イベントの開催や、市町村の広域的取組に対する支援を実施	商工労働部 [しまねブランド推進課]
41		首都圏県産品販路開拓事業	当初要求 14,138 ↓ 査定 19,138	島根フェア、商談会等への出展を通じて、バイヤーとのマッチングや消費者ニーズを把握する機会を創出し、県産品の認知度向上、県外への販路・取引の拡大及び商品のブラッシュアップを支援 ・しまね県産品販売パートナー店や新たな販路を開拓し、県産品の紹介・斡旋を行うとともに、商品開発に向けたニーズ収集を実施 ・バイヤーを対象にした首都圏での商談会への県内事業者の出展を支援 ・県内外の百貨店、スーパー等の小売店その他での物産展等出展による県産品の斡旋 ・バイヤーの県内招致を実施	商工労働部 [しまねブランド推進課]
42		しまね食品等輸出促進対策事業	当初要求 2,500 ↓ 査定 2,500	県産農林水産物の輸出拡大を通じて、地域産品の生産の維持拡大と地域産業の活性化を促進 農林水産品の輸出拡大に向けた販路拡大や市場調査を支援	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
43		海外展開促進支援事業	当初要求 67,414 ↓ 査定 63,837	海外取引に意欲のある県内企業の自主的な取組を支援 ①県内企業等による海外への販路開拓や事業展開に向けた取組を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円 ②貿易投資相談会、経済情報収集発信、企業フォローアップを実施 ③境港ポートセールス活動を支援し、県内企業貿易拡大支援 ④鳥取県と連携して、ウラジオストクビジネスサポートセンターを設置し、県内企業のロシア貿易を支援 ⑤非日系市場に参入する企業を対象に、商談準備、プレゼンテーション方法を習得するセミナーの開催や、海外向け商品パッケージ制作支援を実施 【新規】 ⑥国内商社と連携し、海外のオンラインストアを活用した商品認知度向上を支援 【新規】	商工労働部 [しまねブランド推進課]
44		浜田港ポートセールス推進事業	当初要求 27,813 ↓ 査定 27,813	県内唯一の国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、官民一体となってポートセールスを実施 ①国際航路利用促進 国際コンテナ航路等を利用した輸出入貨物の増加に向けて、荷主等を支援 ②浜田港創貨対策 浜田港を利用して行う輸出入案件の発掘から継続的輸出入に至るまで一貫して行う活動を支援 [助成率] 1/2 [上限額] ・輸出入案件発掘段階 200万円 ・輸送実験段階(加算) 100万円	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
45		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	当初要求 338,579 ↓ 査定 337,883	<p>ものづくり企業の経営・生産管理・技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出等を支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業 ・県内製造業の経営課題の解決や新たな取組に対応する専門家の派遣 ・生産性向上に向けた啓発セミナーの開催やI o T技術等を活用した生産技術の強化、製品開発を支援</p> <p>②しまね産業基盤高度化支援事業 市場ニーズを踏まえ、産学官連携による技術開発・製品開発を支援</p> <p>③戦略的取引先確保推進事業 県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓等を支援</p> <p>④しまね産学官連携促進支援事業 ・大学の研究ニーズと企業ニーズのマッチングを推進 ・グローバル人材育成のため、県内企業等と連携し、県内学生等のインターンシップと海外留学を支援 ・インターンシップや課題解決型学習を機会に、学生が受入企業に行う改善提案の取組を支援</p> <p>⑤石州瓦産業経営基盤強化支援事業 石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>⑥しまね海外ビジネス展開支援事業 県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出等により海外需要を取り込もうとする企業を支援</p> <p>⑦ものづくり産業戦略的強化事業 業界や企業グループに対し、国内外の市場を見据えた経営戦略構築や戦略に基づく技術力向上、販路拡大を支援</p> <p>⑧しまね地域未来投資促進事業 地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済をけん引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援</p> <p>(注) I o T : Internet of Things の略。身の回りのあらゆるモノにセンサーが組み込まれ、直接インターネットにつながることで、お互いに情報のやり取りが可能となる技術</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
46		しまね I T 産業振興事業	当初要求 312,820 ↓ 査定 310,932	<p>県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指し、人材育成・確保及び高付加価値な業態への転換を支援</p> <p>1 人材の育成・確保</p> <p>①実践的な人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人向け実践講座や学生 Ruby 合宿、小学生・高校生 Ruby 教室の開催</li> <li>・専門高校・専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施し、地域 I T 人材を育成</li> <li>・島根大学と連携して地域連携型プロジェクト授業・研究を実施し、高度 I T 人材を育成</li> <li>・若年者の人材育成を支援</li> <li>・県内 I T 産業をけん引するビジネススキルと I T スキルを兼ね備えた人材の育成 【新規】</li> </ul> <p>②戦略的な地域 I T 人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等での I T 人材誘致コーディネーターの配置</li> <li>・県内出身の県外学生と県内 I T 企業の交流会等を実施し、新規卒者の採用を促進 【新規】</li> </ul> <p>2 技術力・商品力強化による競争力の向上支援</p> <p>①しまねソフト研究開発センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先駆的研究開発の推進</li> <li>・県内企業の事業アイデア創出から市場投入を継続的に支援</li> <li>・急成長が見込まれる分野に向けて A I 等を使った高付加価値なサービス・製品を開発する取組を支援 【新規】</li> </ul> <p>②新たなビジネスモデルの展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外の企業等に社員を派遣し、新しい技術・業務ノウハウの習得を目指す取組を支援</li> <li>・Ruby biz グランプリの表彰式を県内で開催し、新サービス創出の意識付け及び県外企業との関係づくりを促進</li> </ul> <p>③販路拡大に向けた支援</p> <p>販路拡大を目的とした展示会出展等を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
47		先端金属素材グローバル拠点創出事業	当初要求 1,123,687 ↓ 要求見直し 1,122,489 ↓ 査定 1,122,489	<p>特殊鋼などの素材分野での強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施</p> <p>[事業期間] H30～R 4（国の支援期間）</p> <p>[事業内容] ①令和3年3月の供用開始に向けて島根大学が行う次世代たたら協創センターの建設を支援 ②オックスフォード大学教員による講義の開講など島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援 ③島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援 ④企業が行う航空機産業・モーター産業への参入や事業拡大に向けた研究開発を支援 ⑤企業が行う専門展示会への出展や業界ニーズ・市場調査等を支援</p> <p>[負担割合] 国 1/3、県 1/3、大学 1/3 など</p>	商工労働部 [産業振興課]
48		しまね地域未来投資促進事業（ものづくり等）	当初要求 30,000 ↓ 査定 30,000	<p>地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済をけん引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援（No.45 一部再掲）</p> <p>①地域経済牽引企業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 500 万円</p> <p>②地域経済牽引企業と連携する企業 [助成率] 1/2（ハードのみ） [上限額] 100 万円</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
49		先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）	当初要求 180,636 ↓ 要求見直し 182,064 ↓ 査定 182,064	<p>県内企業と産業技術センターが密接に連携して、技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり企業の特徴に応じたテーマについて研究開発に取り組み、県内企業の技術力向上等を支援</p> <p>[取り組むテーマ]</p> <p>①技術発展型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・切削・生産加工技術強化</li> <li>・シミュレーション・可視化技術応用</li> <li>・AI・通信技術を用いた支援ロボット開発</li> <li>・高機能センシング応用製品開発</li> <li>・多様な形状・材料への曲面印刷技術開発</li> <li>・生物機能応用技術開発</li> </ul> <p>②可能性探索型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質新機能材料開発</li> <li>・生体反応活性化技術開発</li> <li>・食品等高品質加工処理技術開発</li> </ul>	商工労働部 [産業振興課]
50		島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	当初要求 27,763 ↓ 査定 27,763	<p>医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援</p> <p>①協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスケアビジネスの方向性の検討</li> <li>・医療、福祉機関と商工業者の連携支援</li> </ul> <p>②協議会分科会（事業者向け）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーや勉強会の開催</li> <li>・異業種交流、ビジネスマッチング</li> <li>・保険外サービス、健康経営等の普及啓発</li> <li>・モデル構築事業フォローアップなど</li> </ul> <p>③ヘルスケアビジネスの事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化のためのビジネスプランの実証を行うための経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 500万円</li> <li>・市場調査や医学的検証を行うための経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 200万円</li> </ul>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
51		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	<p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援 (No.45 一部再掲)</p> <p>①石州瓦利用促進事業 【新規】 石州瓦の利用を促進するため、業界が選定したハウスメーカー、ビルダー、工務店が行う以下の取組を支援</p> <p>[事業期間] R 2～4 [事業主体] 石州瓦工業組合 [取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社の標準モデルに石州瓦を新たに採用する取組 [助成上限額] 100 万円</li> <li>・石州瓦の家を自社の主力商品として営業を行う取組 [助成上限額] 10 万円</li> <li>・石州瓦を採用した住宅を建築する取組 [助成上限額] 75 万円 [事業主体] 石州瓦工業組合</li> </ul> <p>②新屋根材開発事業 【新規】 石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究により、現在市場に存在しない新たな屋根材等を開発</p> <p>③石州瓦市場創出支援事業 市場創出や異分野参入等に向けた商品開発等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瓦以外の新製品開発や、技術やノウハウを活かした異分野参入等への支援</li> <li>・西日本での重点的な販路開拓支援</li> <li>・石州瓦の性能や魅力のPRなど</li> </ul> <p>[事業主体] 石州瓦工業組合</p>	商工労働部 [産業振興課]
52		産業振興支援体制の整備	当初要求 324,413 ↓ 査定 324,413	<p>活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の事業が安定的かつ効果的に実施できるよう公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
53		起業家育成・支援事業	当初要求 11,697 ↓ 査定 11,697	<p>起業支援体制の充実強化を図るとともに、地域経済の活性化に貢献する起業を推進</p> <p>①起業マインド向上事業 起業希望者の多様なニーズに応えられる一気通貫型の起業家スクールを実施</p> <p>②包括的支援体制整備事業 ・市町村等が行う起業支援の活動を支援 ・しまね産業振興財団のインキュベーションマネージャーによる起業支援拠点の機能強化支援</p> <p>③新ビジネス創出支援事業 ・地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ起業希望者に対し、専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型チャレンジプログラムを提供 ・地域経済に大きな貢献が見込まれる案件を選定し、事業可能性調査、マッチング等を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
54		しまね海外ビジネス展開支援事業	当初要求 50,000 ↓ 要求見直し 66,583 ↓ 査定 65,887	<p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出等により海外需要を取り込もうとする企業を支援 (No.45 一部再掲)</p> <p>①島根・ビジネスサポート・オフィス(バンコク)の運営</p> <p>②現地情報セミナー、勉強会、現地ミッション、交流会、展示会出展等を実施 海外向けに企業や製品をPRする専用ページを設置し、グローバル競争力を強化</p> <p>③県内ものづくり製造業に対して、市場調査、進出計画策定や、海外販路開拓、海外展開に必要な社内グローバル人材の確保、現地での事業運営に必要なローカル人材の確保・育成に要する費用を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円 進出計画策定は300万円</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55		特定有人国境離島 地域創業・事業拡大 支援事業	当初要求 190,000 ↓ 査定 190,000	隠岐地域での雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援 [負担割合] 国 1/2、県 1/8、町村 1/8、事業者 1/4 [交付対象経費] ・ハード 設備費、改修費 ・ソフト 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等	商工労働部 [産業振興課]
56		石見臨空ファクトリー パーク等への企業誘致	当初要求 23,770 ↓ 査定 23,770	石見地域の産業や地域の活性化と、萩・石見空港の基礎的需要の拡大を図るため、石見臨空ファクトリーパーク等への企業立地を推進するための取組を実施 ①石見臨空ファクトリーパークの分譲促進 石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置 ②石見地域のPR 県外企業を対象とした石見臨空ファクトリーパーク等の視察ツアーを開催	商工労働部 [企業立地課]
57	新規	外部人材活用による 企業訪問活動	当初要求 20,658 ↓ 査定 20,658	県西部地域をはじめとした中山間地域等への企業誘致を強化するため、企業誘致を推進する外部人材を追加配置	商工労働部 [企業立地課]
58	新規	市町村の遊休施設を 活用した貸オフィス・貸 工場整備支援事業	制度創設	中山間地域等における企業立地を推進するため、所有する遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備する市町村を支援 [助成率] 10分の1.5 [上限額] 貸オフィス：1,000万円 貸工場：5,000万円	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
59	新規	県・市町村共同工業団地整備事業	制度創設	<p>中山間地域等の産業振興を図るため、県と市町村が共同して工業団地を整備</p> <p>[実施主体] 県・市町村</p> <p>[分譲地の所有名義（持分割合）] 県 1/2、市町村 1/2 の共有名義</p> <p>[整備に係る費用負担] 県 1/2、市町村 1/2</p>	商工労働部 [企業立地課] 企業局
60		企業誘致のための各種助成事業	<p>当初要求 3,814,710</p> <p>↓ 査定 3,799,810</p>	<p>県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進するため、各種助成等により企業の初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援</p> <p>①企業立地促進助成金 製造業・ソフト産業・ソフト系 I T 産業を対象とし、投資額や雇用の増加人数に応じて助成</p> <p>②製造業・ソフト産業・I T 産業への支援制度 ・ソフト産業家賃補助金 ・航空運賃補助金 ・人材確保・育成補助金</p> <p>③江の川工業用水道料金補助 江津地域拠点工業団地において工業用水を使用する企業に対する助成</p> <p>④人材確保支援サポート事業 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援</p> <p>⑤中山間地域等専門系事務職場誘致促進事業 中山間地域等への専門系事務職場誘致を促進するため、誘致に取り組む市町村を支援</p> <p>(注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務（インターネット附属サービス業、グループ企業や企業内の経理等の業務を集約するシェアードサービス業）</p>	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
61	新規	商業・サービス業 県外展開支援事業	当初要求 30,000 ↓ 査定 30,000	商業・サービス業の事業者が、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組を支援 [助成率] 1/2 (大企業は 1/4) [上限額] ・事前調査事業：50 万円 ・システム構築事業：300 万円 ・市場開拓モデル事業：300 万円	商工労働部 [中小企業課]
62		しまね地域産業資源活用支援事業	当初要求 21,500 ↓ 査定 21,500	中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援 ①県内への波及効果が見込まれる事業 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 [上限額] 300 万円 [助成期間] 単年度 ②商工団体等の支援を受けて業界等が連携して行う事業 [助成率] ソフト 2/3 [上限額] 600 万円 [助成期間] 2 年度以内 ③新たに県内事業者と取引を図る事業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/3 [上限額] 400 万円 [助成期間] 2 年度以内	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63		事業承継総合支援事業	当初要求 257,361 ↓ 査定 245,496	<p>経営者の高齢化や後継者不在による休業が生じないように円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援</p> <p>①事業承継支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援機関を総合調整するコーディネーターを設置</li> <li>・商工団体等との連携による伴走型の支援を展開するため事業承継推進員を配置</li> <li>・事業承継の啓発、後継者育成のためのセミナーを開催</li> <li>・商工団体等の事業承継に関する普及広報活動を支援</li> </ul> <p>②戦略的事業承継促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合等を通じて、構成員企業の事業承継に係るビジョン作成や課題解決、人材育成を支援</li> <li>・承継税制の活用ニーズの増大に対応するための円滑な処理体制の確保 <b>【新規】</b></li> </ul> <p>③経営改善・経営革新支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣</li> <li>・事業承継を契機とした経営体質強化や後継者が行う新事業創出、及び後継者不在企業による第三者承継の取組等を支援</li> </ul> <p>[助成率] 1/2、2/3（経営革新計画、経営力向上計画もしくは先端設備等導入計画の承認を受けた場合） [上限額]100～400万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者の事業承継を促進するために、小規模事業者の経営改善に対する支援</li> </ul> <p>[助成率] 1/2 [上限額] 200万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
64		商工会・商工会議所活動支援事業	当初要求 1,328,513 ↓ 要求見直し 1,313,513 ↓ 査定 1,313,513	小規模事業者等の経営改善及び技術の発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が実施する経営改善普及事業に要する経費等の一部を支援	商工労働部 [中小企業課]
65		中小企業団体中央会活動支援事業	当初要求 108,850 ↓ 査定 108,850	中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るため、島根県中小企業団体中央会が行う以下の事業に要する経費の一部を支援 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66		地域商業等支援事業	当初要求 48,000 ↓ 査定 48,000	<p>小売店舗の持続化や買い物不便対策を強化するため、開業や移動販売等を市町村とともに支援（市町村負担額と同額を助成）</p> <p>①小売店等の開業経費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] ・一般枠 100 万円 ・特別枠 120 万円 [助成対象業種] 小売業、飲食サービス業など</p> <p>②買い物の不便な地域での小売店の開業経費等を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 500 万円</p> <p>③移動販売車・宅配車の整備・運営費を助成 [助成率] 1/4（運営費は定額助成） [上限額] 100 万円 （運営費は初年度 5 万円など）</p> <p>④街路灯、アーケード等共同施設の整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 500 万円</p> <p>⑤飲食料品等の仕入共同化のための施設整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 150 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]
67		わくわく島根起業支援事業	当初要求 26,500 ↓ 査定 26,500	<p>地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して、起業に要する経費の一部を支援</p> <p>①起業者への支援金 [助成率] 1/2（国 1/2、県 1/2） [上限額] 200 万円</p> <p>②執行団体の事務経費 [助成率] 国 1/2、県 1/2</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
68		中小企業制度融資 (特別会計)	当初要求 27,771,451 ↓ 査定 27,771,451	信用保証協会の保証制度を活用し、低利で長期の資金提供を金融機関と協調して実施 ①中小企業制度融資枠 450億円 近年の経済・金融情勢を踏まえ、事業者等が事業資金の融資を円滑に受けられるよう融資枠を確保 ②一般資金(借換)の創設 【新規】 資金繰り手法の一つである借換資金を一般資金のメニューとして設定し、返済負担の軽減と経営力の強化につながる取組を支援 [融資限度額] 8,000万円 [償還期間] 10年(うち据置1年)	商工労働部 [中小企業課]
69		建設産業経営基盤 強化支援事業	当初要求 26,445 ↓ 査定 26,445	中山間地域・離島の建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化等を支援 ①異分野進出調査・販路開拓助成金 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円 ②経営基盤強化補助金 [助成率] 1/3 [上限額] 400万円 ③異分野進出コーディネート 異分野進出計画の策定支援、進出後のフォローアップ ④事業継続力強化アドバイザーの派遣	土木部 [土木総務課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
70		江津地域拠点工業団地整備事業（第二期）（宅地造成事業会計）	当初要求 931,548 ↓ 査定 931,548	今後の分譲に備え着手した第二期造成を推進 [総事業費] 約 28 億円 [事業期間] H28～R 2 [造成面積] 106,000 m <sup>2</sup> [R 2 実施内容] 造成工事 38,000 m <sup>2</sup>	企業局
71		島根の歴史文化活用推進事業	当初要求 71,487 ↓ 査定 68,388	島根の歴史文化を活用して地域の魅力を発信し、県民の郷土に対する関心や愛着を深め、対外的なイメージの醸成、交流人口の増加等を促進 ①特別展「出雲と大和」による国内外への情報発信の効果を県内への誘客につなげるため、古代出雲歴史博物館にて関連特別展を開催 【新規】 ②「出雲国風土記」などをテーマとした県内外での講座やシンポジウムを開催 ③歴史文化への関心を高めるため、「古代歴史文化賞」により優れた書籍を表彰 ④古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施 ⑤県内の日本遺産をセミナー等を通じて県外にPR ⑥古代歴史文化をテーマとした情報発信	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]

# I 活力ある産業をつくる

## 3 人材の確保・育成

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72		中山間地域・離島での資格取得促進事業	当初要求 3,750 ↓ 査定 3,750	<p>島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格等を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除（平成28年度に島根県育英会に基金を造成）</p> <p>当初の予定どおり、以下の対象者をもって本事業は終了し、今後の人材確保については、職種ごとの個別課題に応じた施策により支援</p> <p>[対象者]</p> <p>①大学生等向け R元年度までに大学等に入学した者（H29～R4（R6）年度卒業予定者）</p> <p>②高校生等向け R元年度までに高校に入学した者（H29～R3年度卒業予定者）</p> <p>③既卒者（U・Iターン者）向け R4年度までに就職した者</p> <p>[主な職種の今後の対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業については、若年者に加え外国人・障がい者など、幅広い分野から人材確保を図るとともに、新技術を活用した機器の導入により省力化、生産性の向上を支援</li> <li>・医療・福祉分野については、既存の修学資金貸付制度や入職促進施策により人材確保を推進するが、薬剤師は、中山間地域・離島を中心に人材不足が顕著であり、また、薬学部進学時の経済負担が大きい等の理由により進学希望者が少ない状況にあることから、これらの状況を改善するために令和3年度当初予算に向けて新たな人材確保策を検討</li> </ul>	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
73		困難を有する子ども・若者支援事業	当初要求 23,055 ↓ 査定 22,391	ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援 ①就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会・就労体験など社会とのつながりを回復させる取組を行う市町村を支援 【新規】 [助成率] 1/2 ③子ども・若者支援機関の相互理解と連携強化の促進	健康福祉部 [青少年家庭課]
74		観光産業人材育成事業	当初要求 26,000 ↓ 査定 26,000	観光産業における人材の確保・育成対策を実施 ①就職者確保・育成 観光業界の経験者やU・Iターン者等を対象とした研修を実施 ②県内事業者支援 ・職場環境改善、人材の確保・育成、新入社員対応を学ぶ研修を実施 ・職場定着率の向上を図るため、企業側の受入体制構築を支援 ・研修修了者の就職後のフォローアップを実施	商工労働部 [観光振興課] [雇用政策課]
75		女性就労ワンストップ支援体制整備事業	当初要求 29,147 ↓ 査定 29,147	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業等で就労を目指す女性を支援 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職後のフォロー、職場体験、出張相談会の実施	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
76		若年者雇用対策事業	当初要求 255,949 ↓ 要求見直し 286,859 ↓ 査定 275,189	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ①県内大学生等の県内就職促進事業 ・県内大学、高専に特化した人材確保育成コーディネーターを1名配置 ・低学年時からの学生と企業の交流機会を提供 ・保護者、教職員向けのセミナー、企業見学会の開催 ②県外大学生等の県内就職促進事業 ・就活生向け企業説明会の開催 ・県外大学と連携した低学年向け企業交流会等を実施する学生就職アドバイザーを2名配置 〔配置先〕大阪、広島 ・インターンシップや就職活動に参加する交通費、宿泊費を助成 ・県外在住の女子学生と県内企業を結びつける就職フェア等を実施 【新規】 ③高校生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを東部に2名、西部に3名配置 ④企業情報発信力強化事業 ・採用力強化セミナーの開催 ・インターンシップのマッチング ・県内企業の魅力を県内外の学生保護者等に情報発信 【新規】 ⑤ジョブカフェしまねの運営 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職後のフォローアップまでを一貫して支援 〔設置場所〕松江市、浜田市 ⑥しまね若者サポートステーションの運営 若年無業者の職業的自立を促進するため、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 ⑦就労体験の支援 若年未就業者に対して、企業等における就労体験の機会を提供	商工労働部 〔雇用政策課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
77		産業人材確保対策事業	当初要求 32,725 ↓ 要求見直し 39,286 ↓ 査定 39,286	<p>県内企業が求める専門人材のU I J ターン等による確保や外国人材の適正な雇用を支援</p> <p>①プロフェッショナル人材戦略拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部等の専門人材の県内への移転を促すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営</li> <li>・都市部等の副業・兼業人材の活用を促すため、拠点の体制を強化</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b></p> <p>②専門人材確保推進事業</p> <p>中小企業等が県外から専門人材を雇用・活用する際の経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料職業紹介事業者を利用する際に要する経費</li> </ul> <p style="text-align: right;">[助成率] 1/2 [上限額] 130 万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副業・兼業人材を活用する際の経費</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b> [補助率] 1/2 [上限額] 20 万円</p> <p>③外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
78		しまねいきいき職場づくり推進事業	当初要求 66,609 ↓ 査定 66,609	<p>県内企業における「働き方改革」を推進し、ワークライフバランスの実現と職場定着を促進</p> <p>①魅力ある組織風土づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の派遣等により、企業の実情に即した職場活性化を支援</li> <li>・良好な組織風土づくりを促進するため中堅・幹部社員等を対象とした研修を開催</li> <li>・経営者を対象に人を大切にする経営や企業の継続発展のあり方を学ぶ「人財塾」を開催</li> </ul> <p>②スリーステージ研修</p> <p>内定者、新入社員、若手社員（入社3年以内）と段階的に研修を実施し、企業の人材育成を支援</p> <p>③しまねいきいき雇用賞</p> <p>雇用に関し優れた取組を行う企業を知事表彰し、受賞企業の取組事例を広く周知</p> <p>④多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすい職場づくりを推進するアドバイザーを派遣 [派遣上限回数] 3回/社</li> <li>・多様な人材の活躍を促進するため、人材育成研修や働き方の見直しを支援 [補助率] ソフト 1/2 ハード 1/3 [上限額] 80万円</li> </ul>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79		仕事と子育て両立 環境促進事業	当初要求 187,953 ↓ 査定 183,920	<p>出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続け、子育てしやすい職場環境整備を事業者に促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給</p> <p>①育児休業等取得・職場復帰奨励金 [支給要件] 出産後3か月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を3か月以上雇用する従業員数50人未満の県内の事業所 [支給額] ・従業員30人未満の事業所 20万円/人(新規1人目のみ) ※2人目以降は10万円/人 ・従業員30～50人未満の事業所 10万円/人</p> <p>②子育てしやすい職場づくり奨励金 【新規】 [支給要件] 以下のいずれかの制度を令和2年4月1日以降に導入し、利用実績があること a. 時間単位の有給休暇制度 b. 短時間勤務制度 (代替制度も可) [代替制度] フレックスタイム制度 始業終業時刻の繰上げ繰下げ [支給額] a、b各10万円/事業所 ※1事業所につきa、bそれぞれ1回限り</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		島根の職人育成事業	当初要求 21,837 ↓ 査定 21,837	<p>「島根の職人技」の継承者を育成・確保するための取組を支援</p> <p>①県内の若年未就業者及び県外からのUIターン者の就労体験にかかる経費を助成</p> <p>[対象分野] 宮大工、左官、瓦葺き、建築板金、造園など、島根の伝統的生活様式や在来工法などによる建築物などに必要となる技能分野</p> <p>[体験期間] 3か月～2年</p> <p>[実施主体] 島根県技能士会連合会</p> <p>[体験者への助成内容] 12万円/月</p> <p>[受入先への助成内容] 3万円/月</p> <p>②職人技を営む業界団体が、主体的に職人技の魅力を施主や工務店等に向け発信する新たな取組を支援【新規】</p> <p>[対象分野] 左官・建具</p> <p>[実施主体] ・島根県左官工業組合 ・島根県建具協同組合</p> <p>[助成率] 2/3 (継続分は1/2)</p> <p>[上限額] 300万円</p>	商工労働部 [雇用政策課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
81		しまねの建設担い手確保・育成事業	当初要求 57,574 ↓ 査定 52,629	<p>建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う就職促進等の取組を支援</p> <p>①合同企業説明会・現場見学会の開催 [助成率] 1/4 以内、上限 100 万円</p> <p>②入職促進広報の支援 若年者等の入職促進を目的とした広報を支援 [助成率] 1/2 以内、上限 100 万円</p> <p>③「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援 [助成率] 2/3 以内、上限 300 万円</p> <p>④女性活躍推進員の設置 <b>【新規】</b> 建設事業者が行う、女性の就職促進や定着の取組を支援するため、女性活躍推進員を設置</p> <p>⑤外国人・障がい者雇用等による人材確保の取組を支援 <b>【新規】</b> [助成率] 1/2 以内 上限 20 万円、100 万円</p> <p>⑥生産性向上のための I C T 設備導入支援 <b>【新規】</b> 生産性向上による処遇改善と建設産業の魅力向上のため、I C T 活用工事の実施に向けた機器の導入を支援 [助成率] 1/3 以内、上限 100 万円</p> <p>⑦技能の向上を図るための活動の支援 新規入職者への研修会・公的資格取得に関する講習会等の開催を支援 [助成率] 1/4 以内、上限 50 万円</p> <p>⑧ I C T 講習受講の機会創出 建設産業の担い手が I C T 施工技術を習得できるよう県内で講習会を開催</p> <p>⑨除雪機械運転資格取得の支援 除雪機械の運転手となる人材の育成のため、資格取得経費を支援 [助成率] 1/3 以内、上限 20 万円</p>	<p>土木部</p> <p>[土木総務課]</p> <p>[技術管理課]</p> <p>[道路維持課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
82		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 13,970 ↓ 査定 13,370	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]

## Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 1 結婚・出産・子育てへの支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
83	新規	しまね産前・産後 安心サポート事業	当初要求 38,400 ↓ 要求見直し 32,260 ↓ 査定 32,260	市町村における産前・産後の一時的な 育児・家事援助や産後の専門的なケアの 充実を支援 ①産前・産後訪問サポート事業 一時的に家事・育児の援助が必要 な家庭に有償で家事・育児を支援 〔負担割合〕県 1/2、市町村 1/2 ②産後のケア事業 要支援な産婦などを産後 1 か月ま でに早期に発見し、産後の専門的な ケアを受けられる体制を充実 〔負担割合〕県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 〔健康推進課〕
84		子育て世代包括支 援センター開設促 進事業	当初要求 4,245 ↓ 査定 4,245	市町村が子育て世代包括支援センター の開設準備を行う場合、市町村負担の 1/2 を支援 〔負担割合〕国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	健康福祉部 〔健康推進課〕
85	新規	子ども医療費助成 制度	制度拡充	現行の「しまね結婚・子育て市町村交付 金」のメニューに、小学 6 年生までの子ど も医療費助成を追加し、子育て世帯の負 担軽減を促進（令和 3 年 4 月から実施）	健康福祉部 〔健康推進課〕 〔子ども・子育て 支援課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
86		不妊治療支援事業	当初要求 142,871 ↓ 査定 142,871	<p>不妊に悩む夫婦の不妊治療への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成</p> <p>①特定不妊治療費の助成（国補助分） [助成額] ・ 1回目 30万円 ・ 2～6回目 15万円 [負担割合] 国 1/2、県 1/2</p> <p>②特定不妊治療費の助成（県単独分） 【新規】 ・ 第1子出生後の不妊治療に対する助成回数の拡充 ・ 助成単価の上乗せ</p> <p>③特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合に助成（国補助分） [助成額] ・ 1回目 30万円 ・ 2～6回目 15万円 [負担割合] 国 1/2、県 1/2</p> <p>④男性の不妊検査費の助成（県単独分） [助成率] 7/10 [上限額] 28,000円/回</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
87		結婚支援事業	当初要求 142,875 ↓ 要求見直し 141,461 ↓ 査定 133,631	未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚対策を実施 ①市町村の結婚支援体制支援 市町村の結婚支援員及び結婚支援相談員の配置などの体制強化を交付金により支援 ②しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大に向けた市町村等での閲覧対応端末設置 ・若年層をターゲットに、SNSを活用した情報発信 ・結婚の相談や情報発信 ・婚活イベントやセミナーなどの実施 ・企業や団体等が行う独身男女の出会いの場づくりの活動を支援 ・企業内、企業間での結婚支援を行う「しまね縁結びサポート企業」の拡大 ・ふるさと島根定住財団と連携した、県外在住者への結婚支援 ・首都圏の独身女性による石見地域の生活体験を通じた婚活プランの作成 ③結婚・妊娠・出産に関する啓発・広報 ・児童生徒に対する助産師・専門講師による妊娠・出産や人生設計に関する講座を実施 ・若者の結婚に対する理解や関心を高めるための啓発、広報を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
88		結婚・出産・子育ての切れ目ない支援事業	当初要求 158,317 ↓ 査定 158,317	結婚・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築 ①しまね結婚・子育て市町村交付金事業 出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [助成率] 1/2 ②子育て情報発信事業 【新規】 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すための顕彰	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
89		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 287,100 ↓ 査定 287,100	子育て世帯における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第2～4階層 (所得割課税額97,000円未満) [負担割合] 県10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
90		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 133,792 ↓ 査定 133,792	子育て世帯における3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] ・第4階層 基準額の2/3 ・第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
91		待機児童ゼロ化事業	当初要求 16,574 ↓ 査定 16,574	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 [対象] 待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村の私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000円/月 ・2人の受入可能 132,000円/月 ・1人の受入可能 66,000円/月 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
92		病児保育促進事業	当初要求 13,000 ↓ 査定 13,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費(創設、改築、大規模修繕等)の一部を国制度と連携して助成 ・国制度 [負担割合] 市町村が整備する場合 国1/3、県1/3、市町村1/3 [対象経費] 施設・設備の整備費 ・県制度(国制度に該当しない場合) [負担割合] 市町村が整備する場合 県1/2、市町村1/2 [対象経費] 施設・設備の整備費	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
93		小規模民間保育所運営対策事業	当初要求 41,184 ↓ 査定 41,184	中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所の運営費を支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
94		保育所等運営支援事業	当初要求 5,201,463 ↓ 査定 5,201,463	待機児童を解消するとともに、多様な保育・教育を受けることができるよう「量の拡充」と「質の向上」に向け、保育所等へ運営費を給付 ・私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・保育士の処遇を改善	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
95		保育士の確保・定着支援事業	当初要求 148,578 ↓ 要求見直し 148,142 ↓ 査定 145,142	<p>保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>①保育士の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを設置し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供</li> <li>・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施</li> <li>・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等にかかる旅費の一部を助成</li> <li>・保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進 <b>【新規】</b></li> <li>・石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等を貸与 <b>【新規】</b></li> </ul> <p>②保育士等の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援</li> <li>・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を助成</li> <li>・保育所等の管理職等を対象とした、働き方改革に関するセミナーの実施 <b>【新規】</b></li> </ul>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
96		幼児教育総合推進事業	当初要求 44,528 ↓ 査定 41,403	<p>幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置</li> <li>・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施</li> </ul>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
97		地域の子育て支援事業	当初要求 504,706 ↓ 要求見直し 504,141 ↓ 査定 504,141	<p>保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とする事業について支援</p> <p>①地域の子育て支援事業 一時預かり事業、延長保育事業等に要する経費の県負担分を市町村へ補助 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p> <p>②しまねすくすく子育て支援事業 交付金（メニュー方式）により、国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 [負担割合] 県 10/10</p> <p>③子育て支援員等の研修 子育て支援員等を対象に必要な知識や技能の習得を目的とした研修を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
98		放課後児童クラブ 支援事業	当初要求 669,864 ↓ 要求見直し 656,369 ↓ 査定 659,187	放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援を拡充し、子育てしやすい環境整備を推進 ①利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を19時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を7時30分以前とするため、必要な人件費相当額等を助成 【新規】 ②待機児童対策 ・小学校の空き教室等の活用等により、放課後児童クラブの増設や定員の拡大等を行う放課後児童クラブに対し、必要な経費を助成 【新規】 ・放課後児童支援員を新たに雇用する場合等に必要な経費を助成 【新規】 ・放課後児童クラブの施設整備を促進するため、市町村及び法人の負担の1/2を上乗せして助成 [負担割合] 国 1/2、県 5/16、市町村 1/16、法人 1/8 など ③放課後児童支援員等確保対策 ・放課後児童支援員認定資格研修の回数増により、資格取得機会を拡充 ・放課後児童クラブの運営や、児童支援に関するノウハウの助言等を行う「放課後児童支援スーパーバイザー」を配置 【新規】 ・人材派遣会社等と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を促進 【新規】 ④その他 ・市町村との連携により、長期休業中の児童の一時預かり事業を試行し、事業化に際しての課題を検討 【新規】 ・県と市町村を構成員とする推進会議の開催、放課後児童支援員等が勤務しやすい環境を整備するための普及啓発や研修を実施 【新規】 ・放課後児童支援員による連絡会等の組織化を支援 【新規】	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
99		みんなで子育て応援事業	当初要求 32,672 ↓ 要求見直し 31,672 ↓ 査定 31,672	家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援 ・こっころパスポートのスマートフォン対応のため、デジタル化を実施 【新規】 ・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体（こっころ隊）の活動を支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
100		仕事と子育ての両立支援事業	当初要求 5,625 ↓ 要求見直し 5,634 ↓ 査定 5,634	仕事と子育てを両立できる社会を目指した取組を推進 ・子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」の認定等 ・県社会保険労務士会と連携して、こっころカンパニー認定制度の説明や登録を働きかけ ・新婚夫婦の家事手帳、男性向けの育児手帳の配布等を通じた、男性の積極的な育児参加（イクメン）を促進 【新規】	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
101		在宅心身障がい児 援護事業	当初要求 68,893 ↓ 査定 68,893	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援するための対策を実施 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障が い児(者)へのサービスを提供する事 業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れ るために看護職員等を雇用する事業 所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコ ーディネーターを養成 ④非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者) の人工呼吸器等の電源確保を支援す るため、市町村へポータブル発電機 を貸出 【新規】 ⑤その他 関係団体への活動支援、支援者研 修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
102		発達障がい者支援 体制整備事業	当初要求 78,943 ↓ 要求見直し 78,931 ↓ 査定 78,931	ライフステージに応じた発達障がい者 の支援を行うため、発達障害者支援セン ターを中心として対策を実施 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペ アレントメンターの養成、成人期の 自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支 援 地域支援マネージャーによる専門 的な指導・助言 ③初診前アセスメント強化事業 初診待機期間を短縮するため、心 理職による事前問診・検査を実施 【新規】 ④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、 啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
103		子どもの心の診療ネットワーク事業	当初要求 18,778 ↓ 査定 18,778	<p>様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築</p> <p>①相談支援体制強化事業 拠点病院（県立こころの医療センター）に臨床心理士等3名を配置し、各圏域の相談体制を強化</p> <p>②発達障がい等子どもの心の診療対応力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医等を対象にした研修会等の開催</li> <li>・協力病院（島根大学医学部）に心理職1名を配置</li> </ul>	健康福祉部 [障がい福祉課]
104		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 173,000 ↓ 査定 161,000	<p>既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事及び子育てリフォーム改修工事に要する経費の一部を助成</p> <p>[助成対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・60歳以上の高齢者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリーリフォーム工事</li> <li>・18歳未満の子供を養育している世帯が居住する住宅の子育てリフォーム工事</li> <li>・耐震性能を有することが必要</li> </ul> <p>[助成戸数] 450戸程度 [助成率] 1/3以内、上限30万円 [上限加算額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者又は障がい者の世帯と子育て世代が同居・近居の場合：10万円</li> <li>・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合：10万円</li> <li>・一室耐震補強をする場合：30万円</li> </ul> <p>[事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
105		小・中学校少人数 学級編制	当初要求 1,139,485 ↓ 査定 1,139,485	<p>1 令和2年度の事業概要</p> <p>①小学1・2年 小学1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施 [R2予定] ・30人学級編制 63人 ・スクールサポート事業 11人</p> <p>②小学3年～中学3年 多様な児童生徒に対するきめ細かな教育指導を充実するため、小学3年から中学3年まで35人学級編制を実施 [R2予定] 140人</p> <p>2 少人数学級編制基準の見直しの概要 少人数学級編制は、令和3年度から2か年で基準を変更するが、引き続き全ての学年で少人数学級編制を実施（見直しにより、平年ベースで2.5億円程度の財源を捻出）</p>	教育委員会 [総務課] [学校企画課]
106		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 60,056 ↓ 要求見直し 59,222 ↓ 査定 59,222	<p>障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供</p> <p>①特別支援学校機能向上事業 代替非常勤講師を配置し、小中学校等への相談・支援を強化</p> <p>②小中学校等特別支援教育充実事業 研修会等を通じた担当教員の専門性の向上により通級指導を充実</p> <p>③特別支援教育支援専任教員の配置 小中学校教員に対する学級経営や学習指導に関する相談支援体制を構築</p> <p>④高等学校特別支援教育体制整備事業 高等学校における通級指導や特別支援教育の体制整備を推進</p> <p>⑤新しまね特別支援教育推進プラン検討事業 新しまね特別支援教育推進プランを策定</p> <p>⑥盲学校幼稚部設置準備事業 【新規】 幼稚部設置に向けて指導環境等の課題を検証</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
107		子ども読書活動推進事業	当初要求 162,553 ↓ 査定 162,553	1 令和2年度の事業概要 学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進するため、小中学校等の学校司書配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援 [助成率] 市 1/2、町村 2/3 2 事業の見直しの概要 令和3年度から、学校図書館を拠点とした子どもたち一人ひとりに寄り添った支援を行う「学校司書等による学びのサポート事業」を実施(全ての公立小中学校で学校司書等の配置が可能)	教育委員会 [教育指導課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
108		中山間地域総合対策推進事業 (「小さな拠点づくり」の推進)	当初要求 138,506 ↓ 査定 127,306	<p>公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など住民生活に必要な機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進</p> <p>特に人口減少の進んだ複数のエリアにわたる取組や課題解消に向けた活動の着手と活動の内容や範囲の拡大を図る市町村を支援</p> <p>①住民主体の議論の喚起 「しまねの郷づくり応援サイト」の運用</p> <p>②地域づくり人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落支援員等のスキルアップのための研修会の実施</li> <li>・地域おこし協力隊の確保・育成のための合同説明会や研修会等を実施</li> <li>・協力隊の定着率向上に向け、隊員同士のネットワークづくりを支援する他、研修会を充実 【新規】</li> </ul> <p>③生活機能の確保に向けた具体的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の充実に向けた、社会教育士や複数エリアコーディネーター等の配置を支援 【新規】</li> <li>・実践活動の充実や新たな実践活動、複数エリアへの取組を支援する市町村に対し、負担の一部を助成</li> <li>・実践活動の拠点となる施設整備を支援</li> </ul> <p>④モデル地区による取組の推進【新規】</p> <p>人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援</p>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
109	新規	中山間地域総合対策推進事業 (「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業)	当初要求 24,032 ↓ 査定 24,032	<p>人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援 (No.108 一部再掲)</p>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
110		集落における営農体制の確立	当初要求 3,364,129 ↓ 査定 3,364,129	<p>県内の農業の担い手不在集落(約1,100集落)を解消するため、日本型直接支払事業に取り組む地域の拡大を図るとともにそれらの地域において簡易な基盤整備や機械の共同利用を契機とした、新たな集落営農の組織化や、認定農業者など担い手の育成を推進(No.4、7一部再掲)</p> <p>1 農地集積事業</p> <p>①農地の「受け手」への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地をまとめて借り入れる中山間地域の認定農業者等に対し、交付金を交付 [交付単価] 2万円/10a</li> <li>担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対して、交付金を交付 [交付単価] 1.5万円/10a</li> </ul> <p>②担い手不在地域の組織化等支援</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>組織化に向かう活動や農地を維持できる仕組みづくりを行う取組を支援 [助成率] 県 1/3、市町村 1/3</p> <p>③県単農地集積促進事業 【新規】</p> <p>担い手不在集落の解消を目的とした基盤整備事業に係る地元負担に対する支援 [助成率] 12.5%</p> <p>2 日本型直接支払事業</p> <p>平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差の解消や、農地の多面的機能の維持増進に寄与する活動を支援するため、交付金を交付</p> <p>①中山間地域等直接支払事業</p> <p>[5期対策期間] R2～6 [対象者] 集落協定により5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等</p> <p>②多面的機能支払事業</p> <p>農地の維持、水路や農道の補修等の地域資源の向上を図る共同活動を支援 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p>	農林水産部 [農業経営課] [農村整備課] [農地整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
111		野生鳥獣被害対策事業	当初要求 237,599 ↓ 査定 237,599	野生鳥獣による農林作物被害を防ぐため、被害対策の取組を支援 ①被害防除や捕獲を進める市町村等の取組を総合的に支援 ②地域関係者が一体となって被害対策に取り組む地域において、指導者の育成や地域の状況に応じた捕獲技術等の指導を実施 ③野生鳥獣等の大量出没に備え、県民の安全確保、被害防止対策、捕獲強化等の経費を計上	農林水産部 [森林整備課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 2 地域の強みを活かした圏域の発展

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
112		島根県立大学浜田 キャンパス新学部 設置事業	当初要求 44,923 ↓ 査定 38,873	現在の総合政策学部の地域系学部及び 国際系学部の改編に向け、国等との協議、 広報等を実施	総務部 [総務課]
113		しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業	当初要求 241,950 ↓ 査定 241,950	「国立公園満喫プロジェクト」のモデル 地区に選定されている大山隠岐国立公園 において、国や市町村と連携し、快適な 利用環境の整備や情報発信を実施 ①国内外からの誘客を促進するため、 しまねの自然公園の情報発信を強化 ②地域が取り組む体験プログラムの開 発などを支援 ③遊歩道、案内標識など安全、快適な利 用環境を整備	環境生活部 [自然環境課]
114		隠岐ユネスコ世界 ジオパーク活用推 進事業	当初要求 67,646 ↓ 査定 67,646	隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用し た隠岐地域の観光振興・産業振興のため、 隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協会 や地元町村等と連携して、ジオパークの 認知度向上や来島者を増やすための情報 発信、受入体制の整備を実施 ①隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協 議会によるガイド養成、広報等を支 援 ②ジオサイト（地質や植生等の見ど ころ）施設の維持・修繕 ③他のジオパーク等と連携した認知度 向上のための取組を実施 ④隠岐の島町のジオパーク拠点・中核 施設の整備を支援 ⑤子どもたちが隠岐諸島の魅力を知 り、学ぶ体験学習を開催 ⑥令和2年10月に島根半島・宍道湖中 海ジオパークで開催される日本ジオ パーク全国大会を支援	環境生活部 [自然環境課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
115		宍道湖・中海賢明 利用推進事業	当初要求 8,023 ↓ 査定 8,023	宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明 利用を推進 ①水辺に親しむ環境教育・普及啓発事 業 小中学生を対象とした中海や宍道 湖に流入する身近な川の調査や、湖 沼モニターによる湖沼環境の評価を 実施 ②ラムサール・大型水鳥普及啓発事業 ・鳥取県と連携し、こどもラムサー ル交流会等を実施 ・水鳥観察会等の実施 ③大型水鳥を活用した広域ネットワ ーク支援事業 民間団体、地元自治体及び県で構 成する協議会による、トキやコウノ トリの生態系保全や地域情報の発信 等の取組を支援	環境生活部 [環境政策課]
116		未来へ引き継ぐ石 見銀山保全事業	当初要求 120,712 ↓ 査定 120,712	世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理 し、未来へ継承していくため、調査研究、 保存整備、情報発信を実施 ①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ②世界遺産保存整備事業 ・史跡等の整備・修繕 ・拠点施設運営補助 ③世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、セミナー開催	教育委員会 [文化財課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
117		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 94,756 ↓ 査定 94,756	<p>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等が地域活性化を目的として導入する設備導入の経費を助成 [助成額] 150万円以内 (蓄電池設置は10万円を加算)</li> <li>発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500万円以内</li> </ul> <p>②住宅や事業所への太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW (上限4万円、蓄電池設置は10万円を加算)</li> <li>木質バイオマス熱利用、小水力等 [助成率] 1/3 (上限20万円)</li> <li>太陽熱、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2 (上限30万円)</li> </ul> <p>③熱利用普及モデル事業</p> <p>太陽熱や地熱・地中熱、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及を図るため、モデル的に設備導入した経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽熱、地熱・地中熱 [助成率] 1/4 ほか</li> <li>エネファーム [助成額] 定額</li> </ul> <p>④普及啓発</p> <p>アドバイザー派遣、研修会等の実施</p> <p>⑤計画策定・事業化支援</p> <p>市町村計画策定費や事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2</p>	地域振興部 [地域政策課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
118		中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	当初要求 74,359 ↓ 査定 55,777	「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用し、地域外から外貨を獲得する取組(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進 ①専門家による経営指導や技術指導の実施 【新規】 ②専門的な講座の実施や個別課題に対する伴走支援 ③商品力向上や認知度向上のための取組に対する助成の実施 【新規】 ④中山間地域・離島に適した品目の栽培技術の開発及び普及を実施	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
119	新規	産地創生事業	当初要求 180,000 ↓ 査定 180,000	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援（No.1再掲）</p> <p>[事業実施主体] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[対象経費] ①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業 市場調査、専門家招聘へい等に要する経費 ②産地構想実行支援事業 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[総事業費] 産地構想の実行に要する経費の合計 ・国庫補助事業費 ・他の県補助事業の対象とならない事業費（県補助事業は対象外）</p> <p>[補助対象経費] 総事業費のうちの産地の負担となる額</p> <p>[補助率] 補助対象経費の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで、最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000万円／3年度／産地協議会</p>	農林水産部 [農林水産総務課]

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 4 地域振興を支えるインフラの整備

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
120		出雲縁結び空港の 機能拡充・利用促進	当初要求 270,106 ↓ 査定 270,106	ターミナルビルの中期的な整備の検討 及び保安施設の強化や利用促進に向けた 事業を実施 ・ターミナルビル等の施設規模などの 検討 ・侵入警戒センサーなど保安施設の整備 ・各路線の利用促進に向けた旅行商品 造成支援、PR等を実施	地域振興部 [交通対策課] 土木部 [港湾空港課]
121		出雲縁結び空港周 辺対策事業	当初要求 87,000 ↓ 査定 87,000	出雲縁結び空港の利便性向上を図るた めの運用時間の延長等に向けた、空港周 辺住民との協議に必要な事前調査を実施 [調査内容] 空港周辺の移転対象家屋、土地の 調査 [実施期間] R2年1～7月	地域振興部 [交通対策課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
122		萩・石見空港の利用促進・機能拡充	当初要求 423,223 ↓ 査定 422,793	<p>東京線2便運航の継続に向け、今後の安定的な需要創出につながるよう、関係先と連携しながら誘客促進対策を実施する他、老朽化した滑走路舗装等や滑走路端安全区域の整備を実施(No.22、37、56、87一部再掲)</p> <p>1 誘客促進対策</p> <p>①イン・アウト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗客数増加に向け、団体旅行商品の造成等を支援</li> <li>・都市間交流やビジネスなどでの利用促進</li> <li>・外国人アドバイザーを活用した訪日外国人誘客対策の強化を支援</li> </ul> <p>②政策課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グラントワを活用した全国規模のイベント及び石見美術館企画展を活用した誘客促進の実施</li> <li>・首都圏在住の独身女性を招き、生活体験などを通じた婚活プランの実施</li> <li>・石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に配置</li> <li>・県外企業を対象とした石見臨空ファクトリーパーク等の工業団地の視察ツアーを開催</li> <li>・首都圏の中学生・保護者を対象に中山間地域の高校をめぐるバスツアーを実施</li> <li>・首都圏の事業者を招致し、石見地域の木材製品製造業者とのマッチングを実施</li> </ul> <p>2 滑走路等の整備</p> <p>①滑走路舗装等改良、灯火施設更新の実施</p> <p>②航空機の離着陸時にオーバーランした際の被害を最小限に留めるための滑走路端安全区域を整備</p>	<p>地域振興部 [交通対策課] 環境生活部 [文化国際課] 健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 農林水産部 [林業課] 商工労働部 [観光振興課] [企業立地課] 土木部 [港湾空港課] 教育委員会 [教育指導課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
123		隠岐世界ジオパーク空港の機能拡充・利用促進	当初要求 116,562 ↓ 査定 116,562	ターミナルビルの拡張、乗降施設の整備や利用促進に向けた事業を実施 ・待合室及び手荷物受取の拡張工事 ・バリアフリーに対応した乗降施設（ボーディングブリッジ）の設置 ・各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、PR等を実施	地域振興部 [交通対策課] 土木部 [港湾空港課]
124		国際チャーター便支援事業	当初要求 51,400 ↓ 査定 41,200	外国からの観光誘客を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便を支援 ①航空会社に対する着陸料・航行援助施設利用料の助成 [助成率] 3/4（上限20万円/回） ②旅行会社に対する旅行商品造成の支援 [助成額] 5,000円/島根県内宿泊のツアー客	地域振興部 [交通対策課]
125	新規	簡易・小規模なほ場整備の促進	当初要求 35,000 ↓ 要求見直し 40,000 ↓ 査定 40,000	水田園芸に取り組む農業者が実施する排水対策などの支援を行うとともに、担い手不在集落において担い手を確保するため、区画整理、暗渠排水等を実施し耕作条件の改善を支援（No.9、110一部再掲） ①水田園芸チャレンジ支援 新たに水田園芸に取り組む農業者の排水対策等の実証に係る経費を支援 [助成率] 1/2 ②県単農地集積促進事業 担い手不在集落の解消を目的とした基盤整備事業に係る地元負担に対する支援 [助成率] 12.5%	農林水産部 [農産園芸課] [農地整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
126		林内路網整備事業	当初要求 65,000 ↓ 要求見直し 85,000 ↓ 査定 85,000	利用期を迎えた森林の主伐を促進し、 県産原木を増産するために、市町村と共に 森林作業道等の整備を支援 ①森林作業道整備 [助成額] 2,000円/m・1,000円/m ②作業ヤード整備 【新規】 [助成額] 50万円/箇所 ③排水施設整備 【新規】 [助成額] 2万円/箇所	農林水産部 [森林整備課]
127	新規	市町村の遊休施設 を活用した貸オフィ ス・貸工場整備 支援事業	制度創設	中山間地域等における企業立地を推進 するため、所有する遊休施設を貸オフィ ス・貸工場として整備する市町村を支援 (No.58 再掲) [助成率] 10分の1.5 [上限額] 貸オフィス：1,000万円 貸工場：5,000万円	商工労働部 [企業立地課]
128	新規	県・市町村共同工 業団地整備事業	制度創設	中山間地域等の産業振興を図るため、 県と市町村が共同して工業団地を整備 (No.59 再掲) [実施主体] 県・市町村 [分譲地の所有名義 (持分割合)] 県 1/2、市町村 1/2 の共有名義 [整備に係る費用負担] 県 1/2、市町村 1/2	商工労働部 [企業立地課] 企業局
129		山陰道の整備促進 (直轄事業負担金)	当初要求 5,000,000 ↓ 査定 5,000,000	山陰道の早期開通を目指して整備を促 進 (令和元年 12 月の整備率 67%)	土木部 [高速道路推進 課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
130		浜田港の機能拡充 (一部特別会計)	当初要求 79,200 ↓ 査定 79,200	国際物流拠点としての機能を強化するため、港湾施設の整備を実施 ・国際コンテナの取扱量増加に対応した上屋整備 <b>【新規】</b> ・福井臨港道路の整備	土木部 [港湾空港課]
131		日本海側内航ROR船定期就航化 推進事業	当初要求 20,750 ↓ 査定 20,750	境港圏域の企業の経営安定及び新たな事業展開を図るため、平成31年4月に開設された敦賀港－博多港航路を活用して航路の定期化を目指し、鳥取県と連携して試験運行等を実施 [負担割合] 島根県 1/4、鳥取県 3/4 [支援経費] ・接岸岸壁変更による試験輸送経費 (2回) ・試験輸送を利用する荷主企業の経費 [助成率] 1/4 以内、上限 50 万円	土木部 [港湾空港課]

## IV 島根を創る人をふやす

### 1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
132	新規	県内就職に向けた 県内大学等との連 携事業	当初要求 25,426 ↓ 査定 25,426	県内大学と企業、県等がコンソーシアムを設立し、連携体制を強化することにより、県内学生の県内就職に向けた取組を支援 ①県内学生と企業の交流会など学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップの充実に向けた取組を支援 ②県内大学と企業が連携して教育プログラムを構築する取組を支援	政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]
133		島根県立大学浜田 キャンパス新学部 設置事業	当初要求 44,923 ↓ 査定 38,873	現在の総合政策学部の地域系学部及び国際系学部の改編に向け、国等との協議、広報等を実施 (No.112 再掲)	総務部 [総務課]
134		公立大学法人島根 県立大学運営費交 付金	当初要求 2,101,574 ↓ 査定 2,093,543	県立大学の運営に必要な経常的経費や修繕経費等のほか、地域貢献・教育重視型大学を目指す取組の経費を交付	総務部 [総務課]
135		私立学校経営健全 性確保事業	当初要求 1,500,004 ↓ 査定 1,500,004	生徒数による配分や教育改革のほか、県内就職の促進、県外からの生徒確保、外国人生徒への対応など私立学校を取り巻く課題への取組に対し、運営費助成により重点的に支援	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
136		私立学校生徒確保事業	当初要求 131,795 ↓ 要求見直し 132,431 ↓ 査定 103,406	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高校等生徒授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象外となる世帯の生徒等に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 令和2年度から新たに年収約590万円以上910万円未満の世帯に対して、就学支援金の上乗せ支援(2,500円/月・人)を実施【新規】 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援するとともに、耐震改築・改修に係る経費を支援 ③私立専修学校生徒確保支援事業 県外生徒の確保に加え、県内生徒確保のための取組を新たに支援【新規】 ④経済的支援に関する実証事業 (国10/10) 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 [負担軽減額]10万円/年	総務部 [総務課]
137		活動団体の自立促進と活性化事業	当初要求 31,073 ↓ 査定 31,073	地域の課題解決に自主的、自発的に取り組むNPO法人やその他団体の活動の活性化を図るため、団体の人材育成、基盤強化等を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
138		しまね社会貢献推進事業	当初 20,194 ↓ 査定 20,194	県民の社会貢献活動をさらに推進するため、しまね社会貢献基金の活用などにより、NPO法人やその他団体が行う社会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
139		消費者行政推進・強化事業	当初要求 25,765 ↓ 査定 25,765	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 ①県事業 ・民法の成年年齢引下げを見据え、若年者への消費者教育を推進するため、消費者教育コーディネーターを新たに1名配置【新規】 ・消費者活動のネットワーク化を推進するため、交流会や学習会を開催 ②市町村事業（市町村への助成） 市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
140		多文化共生推進事業	当初要求 30,618 ↓ 査定 30,512	外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と地域住民が共に支え合う地域づくり等を推進 ・日本語教育ボランティアによる地域訪問型・企業訪問型の日本語教室を開催 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置（ポルトガル語に対応した相談員を1→2名に増員） ・外国人相談対応における専門家（弁護士・精神科医）との連携体制づくりを実施【新規】 ・医療通訳を養成・確保【新規】 ・「外国人地域サポーター」を配置 ・外国人住民向け多言語による消費生活相談・啓発事業を実施 ・SNSを活用した外国人住民への情報発信を強化【新規】 ・市町村と連携し、外国人住民向けのイベント、日本人住民向けセミナーを開催	環境生活部 [環境生活総務課] [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
141		文化芸術振興支援事業	当初要求 33,068 ↓ 査定 33,068	文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進 ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施	環境生活部 [文化国際課]
142		生涯スポーツ推進事業	当初要求 33,891 ↓ 査定 33,891	県民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、スポーツをする機会の提供などを実施 ・広域スポーツセンターの運営 ・健全者と障がい者の交流の場としてスポーツ・レクリエーション活動を推進 ・地域団体と連携し、運動好きな子どもを育てるためのプログラムを提供	環境生活部 [スポーツ振興課]
143		県民参加による自然保護活動事業	当初要求 4,114 ↓ 査定 4,114	身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していく自発的なボランティア活動を支援 ①自然保護ボランティア育成事業 自然解説及び自然観察指導を行うことができる自然体験ガイドの養成研修を実施 ②自然公園等ボランティア支援事業 自然公園等の保全活動を行っているボランティア団体等と連携し、自然保護及び普及啓発活動を実施	環境生活部 [自然環境課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
144		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 60,056 ↓ 要求見直し 59,222 ↓ 査定 59,222	障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供 (No.106 再掲) ①特別支援学校機能向上事業 代替非常勤講師を配置し、小中学校等への相談・支援を強化 ②小中学校等特別支援教育充実事業 研修会等を通じた担当教員の専門性の向上により通級指導を充実 ③特別支援教育支援専任教員の配置 小中学校教員に対する学級経営や学習指導に関する相談支援体制を構築 ④高等学校特別支援教育体制整備事業 高等学校における通級指導や特別支援教育の体制整備を推進 ⑤新しまね特別支援教育推進プラン検討事業 新しまね特別支援教育推進プランを策定 ⑥盲学校幼稚部設置準備事業 【新規】 幼稚部設置に向けて指導環境等の課題を検証 (注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
145		地域人材を活用した指導力等向上事業	当初要求 193,353 ↓ 査定 156,812	<p>教員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用</p> <p>①スクールサポートスタッフ配置事業 公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成 [R 2 予定] 小学校 21 校、中学校 15 校 [負担割合] 国 1/3、県 2/3</p> <p>②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員の配置校を拡大 [R 2 予定] 20 校</p> <p>③部活動地域指導者活用支援事業 公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者（有償ボランティア）を活用する学校を支援 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10 ・地域指導者 中学校 県 2/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10</p>	教育委員会 [学校企画課]
146		県立高校主幹教諭の配置	当初要求 67,644 ↓ 査定 67,644	<p>県立高校への教員の県単加配 学校全体での授業改善の取組や、新たな課題へ対応するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理職的職階の主幹教諭を配置 [R 2 予定] 12 人</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
147		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	当初要求 145,002 ↓ 要求見直し 145,124 ↓ 査定 145,124	日本語指導が必要な児童生徒への支援 ①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・ICTを活用した教育・支援の実施 ②日本語指導が必要な学校に教員を配置 [R2 予定] ・小学校 12人 ・中学校 8人 ③就学・進学状況に関する調査の実施 【新規】 ④教職員研修の充実	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]
148		学力育成推進事業	当初要求 126,205 ↓ 査定 126,205	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進 ①学力定着状況の把握 小学5年生～中学2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施 ②理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園（県予選）の開催 ・スーパーサイエンスハイスクールの開催 ③グローバル人材育成に向けた取組 英語によるコミュニケーションの推進 ④外国語（英語）教育における授業改善 外国語指導助手の活用	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
149		教育魅力化人づくり推進事業	当初要求 417,762 ↓ 要求見直し 377,512 ↓ 査定 364,262	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援</p> <p>①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援</li> <li>・協働体制の運営に係る経費を支援</li> </ul> <p>②地域資源を活用した特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と高校の協働による探究学習の取組を支援</li> <li>・県外生徒募集の取組を支援</li> <li>・大学や地元企業と連携した先駆的な取組を支援</li> </ul> <p>③ふるさと教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと教育」を推進する市町村及び小中学校の活動を支援</li> <li>・キャリア・パスポートを活用して、「ふるさと教育」を進める小中学校の取組を支援 【新規】</li> </ul> <p>④教育魅力化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校をつなぐ「魅力化コーディネーター」の養成・育成を目的とした研修会等を実施</li> <li>・「教育の魅力化」の成果を図る仕組みを構築、実施 【新規】</li> <li>・学校と地域の協働体制の構築に向けた機運醸成を図るため、子どもから大人までの多世代が相互に学び合う交流を実施 【新規】</li> </ul>	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
150		未来の創り手育成事業	当初要求 82,043 ↓ 査定 82,043	<p>地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進</p> <p>①主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善プロジェクト事業 協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業（小中高15校）を実施</p> <p>②教育ICTモデル校事業 高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中10校をモデル校に指定し研究を実践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥教育みえる化基盤事業 認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築</p>	教育委員会 [教育指導課]
151		子ども読書活動推進事業	当初要求 162,553 ↓ 査定 162,553	<p>1 令和2年度の事業概要（No.107再掲） 学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進するため、小中学校等の学校司書配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援 [助成率] 市 1/2、町村 2/3</p> <p>2 事業の見直しの概要（No.107再掲） 令和3年度から、学校図書館を拠点とした子どもたち一人ひとりに寄り添った支援を行う「学校司書等による学びのサポート事業」を実施（全ての公立小中学校で学校司書等の配置が可能）</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
152		県立学校 I C T 環境整備事業	当初要求 109,822 ↓ 査定 109,822	「思考力・判断力・表現力」等を育成するアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるために県立学校の全普通教室に I C T 環境を整備 [県立高校] 448 教室 [特別支援学校] 292 教室	教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]
153		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 13,970 ↓ 査定 13,370	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 (No.82 再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35 週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35 週 ・隠岐 6h/週×35 週	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
154		社会教育士確保・養成事業	当初要求 6,400 ↓ 査定 5,930	<p>社会教育主事資格取得者の計画的養成及び県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成により、社会教育を振興する人的基盤を整備</p> <p>①島根大学と連携した人材育成事業 【新規】 島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を開設</p> <p>②広島大学社会教育主事講習教員派遣事業 社会教育主事となり得る資格を取得するための講習へ派遣し、社会教育主事を養成</p> <p>③社会教育主事(士)の共学ネットワーク形成 派遣社会教育主事、市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築</p>	教育委員会 [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
155	新規	ふるさと人づくり 推進事業	当初要求 20,222 ↓ 査定 17,739	島根の次の世代を担う「人材育成」「人の環流づくり」や公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援 ①「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ②社会教育による人づくりの体制・機能の強化 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ③事業を進めるのに必要な人員の配置 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円	教育委員会 [社会教育課]
156		結集！しまねの子 育て協働プロジェ クト事業	当初要求 72,736 ↓ 査定 72,736	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]



## IV 島根を創る人をふやす

### 2 新しい人の流れづくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
157		しまねの魅力広報事業	当初要求 31,747 ↓ 査定 29,180	<p>島根の自然の豊かさや古き良き文化・歴史などのしまねの「魅力」や島根らしさ、島根での暮らし方が、多くの人びとを惹きつけ、島根に関心を持ってもらえるよう、国内外に向けた情報発信を強化</p> <p>①しまねの魅力の戦略的な発信【新規】 島根の人や暮らしの魅力を、動画等で可視化し、SNS等先進的なウェブ手法を取り入れながら戦略的に発信</p> <p>②情報発信力の強化 SNSや民間プレスリリース配信サービスを活用し、国内外に向けた情報発信を強化</p> <p>③県民向け広報の強化 島根創生を実現するための取組を県民向けに分かりやすく情報発信</p> <p>④広報力の強化 県・市町村や関係団体職員を対象とした専門的・技術的広報研修の実施</p>	広報部 [広報室]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
158		ふるさと島根定住 推進事業	当初要求 556,566 ↓ 要求見直し 552,639 ↓ 査定 530,178	<p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別、性別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進</p> <p>①定住情報提供・相談、人材誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」による情報発信</li> <li>・島根県単独の移住相談会の開催</li> <li>・移住支援コーディネーター配置（大阪、広島）</li> <li>・課題解決型連続講座「しまコトアカデミー」の開催</li> <li>・関係人口の拡大に向けた大都市圏の大学等と連携した講座の実施</li> <li>・日比谷しまね館・ふるさと回帰支援センターにおける情報発信・相談体制充実と東京の移住支援拠点による関係人口の創出・拡大</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>②交流・体験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外在住者が島根県内の企業等で短期の就業体験をする場合の滞在費等を助成する市町村を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業等や企業での体験を行う場合の費用の一部を助成（外郭団体の基金も活用して実施）</li> </ul> <p>③職業 無料職業紹介の実施</p> <p>④受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談から移住後の定着支援まで一貫してきめ細かい対応を行う市町村定住支援員の配置を支援</li> <li>・移住者と地域とを結ぶ交流プログラムを実施する団体を支援</li> </ul> <p>⑤地域活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献に関心のある人材の育成のため若者等を対象に地域活動への関わり方を学ぶ連続講座を実施</li> <li>・資金調達など地域活動に必要なスキル向上を支援するためのセミナーの開催等</li> <li>・しまね田舎ツーリズムの情報発信の充実及び体験受入体制整備に向けた検証を実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p>	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
159		わくわく島根生活 実現支援事業	当初要求 113,016 ↓ 査定 113,016	東京圏からのU Iターンを促進するため、移住希望者の移住に要する経費助成や就業支援を実施 [対象] 以下の要件を全て満たす者 ・東京 23 区在住者又は 23 区通勤者 ・島根県に移住した者 ・移住地で中小企業等に就職又は起業した者 [助成割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 [上限額] ・2人以上世帯の場合 100 万円 ・単身世帯の場合 60 万円	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
160		若年者雇用対策事業	当初要求 255,949 ↓ 要求見直し 286,859 ↓ 査定 275,189	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 (No.76 再掲) ①県内大学生等の県内就職促進事業 ・県内大学、高専に特化した人材確保育成コーディネーターを1名配置 ・低学年時からの学生と企業の交流機会を提供 ・保護者、教職員向けのセミナー、企業見学会の開催 ②県外大学生等の県内就職促進事業 ・就活生向け企業説明会の開催 ・県外大学と連携した低学年向け企業交流会等を実施する学生就職アドバイザーを2名配置 [配置先] 大阪、広島 ・インターンシップや就職活動に参加する交通費、宿泊費を助成 ・県外在住の女子学生と県内企業を結びつける就職フェア等を実施 【新規】 ③高校生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを東部に2名、西部に3名配置 ④企業情報発信力強化事業 ・採用力強化セミナーの開催 ・インターンシップのマッチング ・県内企業の魅力を県内外の学生保護者等に情報発信 【新規】 ⑤ジョブカフェしまねの運営 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職後のフォローアップまでを一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ⑥しまね若者サポートステーションの運営 若年無業者の職業的自立を促進するため、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 ⑦就労体験の支援 若年未就業者に対して、企業等における就労体験の機会を提供	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
161		しまね定住推進住宅整備支援事業	当初要求 169,100 ↓ 査定 163,200	<p>中山間地域・離島での定住を推進するための住宅等を新築や空き家の改修により整備する市町村に対し経費の一部を助成</p> <p>[事業主体] 市町村</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住者を受け入れるための住宅</li> <li>・お試し暮らし体験住宅</li> <li>・冬期間限定住宅</li> </ul> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築 1/5 かつ 350 万円／戸以内 (離島 400 万円)</li> <li>・空き家改修 1/2 かつ 350 万円／戸以内 (離島 400 万円)</li> <li>・空き家利用促進及び適正管理への支援 動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理に要する経費の一部を助成</li> </ul> <p>[施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

## IV 島根を創る人をふやす

### 3 女性活躍の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
162		しまね女性活躍推進事業	当初要求 55,080 ↓ 査定 54,080	女性一人ひとりが、本人の希望に応じ、個性や能力を十分に発揮しながら活躍できる環境を整備 ・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象にセミナーを開催【新規】 ・働く女性を対象としたスキルアップセミナーの開催やロールモデルとなる女性を表彰 ・経営者等の意識改革を図るため、イクボスセミナーや女性活躍・働き方改革フォーラム等を開催 ・女性も男性も共に働きやすく仕事と家庭が両立できる職場環境づくりに取り組む企業等に助成金を支給するとともに、一般事業主行動計画策定支援のためのアドバイザーを派遣	環境生活部 [環境生活総務課]
163	新規	しまね産前・産後安心サポート事業	当初要求 38,400 ↓ 要求見直し 32,260 ↓ 査定 32,260	市町村における産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援 (No.83 再掲) ①産前・産後訪問サポート事業 一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2 ②産後のケア事業 要支援な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見し、産後の専門的なケアを受けられる体制を充実 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [健康推進課]
164		子育て世代包括支援センター開設促進事業	当初要求 4,245 ↓ 査定 4,245	市町村が子育て世代包括支援センターの開設準備を行う場合、市町村負担の 1/2 を支援 (No.84 再掲) [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
165		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 287,100 ↓ 査定 287,100	子育て世帯における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 (No.89 再掲) [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第2～4階層 (所得割課税額 97,000 円未満) [負担割合] 県 10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
166		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 133,792 ↓ 査定 133,792	子育て世帯における3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 (No.90 再掲) [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] ・第4階層 基準額の2/3 ・第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
167		待機児童ゼロ化事業	当初要求 16,574 ↓ 査定 16,574	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 (No.91 再掲) [対象] 待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村の私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000 円/月 ・2人の受入可能 132,000 円/月 ・1人の受入可能 66,000 円/月 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
168		病児保育促進事業	当初要求 13,000 ↓ 査定 13,000	<p>病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費（創設、改築、大規模修繕等）の一部を国制度と連携して助成（No.92 再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国制度 [負担割合] 市町村が整備する場合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 [対象経費] 施設・設備の整備費</li> <li>・県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] 市町村が整備する場合 県 1/2、市町村 1/2 [対象経費] 施設・設備の整備費</li> </ul>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
169		放課後児童クラブ 支援事業	当初要求 669,864 ↓ 要求見直し 656,369 ↓ 査定 659,187	放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援を拡充し、子育てしやすい環境整備を推進(No.98再掲) ①利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を19時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を7時30分以前とするため、必要な人件費相当額等を助成【新規】 ②待機児童対策 ・小学校の空き教室等の活用等により、放課後児童クラブの増設や定員の拡大等を行う放課後児童クラブに対し、必要な経費を助成【新規】 ・放課後児童支援員を新たに雇用する場合等に必要な経費を助成【新規】 ・放課後児童クラブの施設整備を促進するため、市町村及び法人の負担の1/2を上乗せして助成【負担割合】 国1/2、県5/16、市町村1/16、法人1/8など ③放課後児童支援員等確保対策 ・放課後児童支援員認定資格研修の回数増により、資格取得機会を拡充 ・放課後児童クラブの運営や、児童支援に関するノウハウの助言等を行う「放課後児童支援スーパーバイザー」を配置【新規】 ・人材派遣会社等と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を促進【新規】 ④その他 ・市町村との連携により、長期休業中の児童の一時預かり事業を試行し、事業化に際しての課題を検討【新規】 ・県と市町村を構成員とする推進会議の開催、放課後児童支援員等が勤務しやすい環境を整備するための普及啓発や研修を実施【新規】 ・放課後児童支援員による連絡会等の組織化を支援【新規】	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
170		みんなで子育て応援事業	当初要求 32,672 ↓ 要求見直し 31,672 ↓ 査定 31,672	家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援 (No.99 再掲) ・こっころパスポートのスマートフォン対応のため、デジタル化を実施 <b>【新規】</b> ・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体 (こっころ隊) の活動を支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
171		仕事と子育ての両立支援事業	当初要求 5,625 ↓ 要求見直し 5,634 ↓ 査定 5,634	仕事と子育てを両立できる社会を目指した取組を推進 (No.100 再掲) ・子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」の認定等 ・県社会保険労務士会と連携して、こっころカンパニー認定制度の説明や登録を働きかけ ・新婚夫婦の家事手帳、男性向けの育児手帳の配布等を通じた、男性の積極的な育児参加 (イクメン) を促進 <b>【新規】</b>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
172		女性就労ワンストップ支援体制整備事業	当初要求 29,147 ↓ 査定 29,147	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業等で就労を目指す女性を支援 (No.75 再掲) [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職後のフォロー、職場体験、出張相談会の実施	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
173		仕事と子育て両立 環境促進事業	当初要求 187,953 ↓ 査定 183,920	<p>出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続け、子育てしやすい職場環境整備を事業者に促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給（No.79 再掲）</p> <p>①育児休業等取得・職場復帰奨励金 【支給要件】 出産後3か月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を3か月以上雇用する従業員数50人未満の県内の事業所 【支給額】 ・従業員30人未満の事業所 20万円/人（新規1人目のみ） ※2人目以降は10万円/人 ・従業員30～50人未満の事業所 10万円/人</p> <p>②子育てしやすい職場づくり奨励金 【新規】 【支給要件】 以下のいずれかの制度を令和2年4月1日以降に導入し、利用実績があること a. 時間単位の有給休暇制度 b. 短時間勤務制度 （代替制度も可） 【代替制度】 フレックスタイム制度 始業終業時刻の繰上げ繰下げ 【支給額】 a、b各10万円/事業所 ※1事業所につきa、bそれぞれ1回限り</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
174		しまねの建設担い 手確保・育成事業	当初要求 13,974 ↓ 要求見直し 11,974 ↓ 査定 10,529	建設産業への女性の就職促進や定着の 取組を支援するとともに、女性活躍に係 る支援策の利用拡大のため、女性活躍推 進員を設置 (No.81 一部再掲) ①「もっと女性が活躍できる建設業」協 働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定 着、家庭との両立に向けた取組を支 援 [助成率] 2/3 以内、上限 300 万円 ②女性活躍推進員の設置 【新規】 建設事業者が行う、女性の就職促 進や定着の取組を支援するため、女 性活躍推進員を設置	土木部 [土木総務課]

## V 健やかな暮らしを支える

### 1 保健・医療・介護の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
175		医療介護総合確保 促進事業(医療分) (国基金事業)	当初要求 1,764,518 ↓ 要求見直し 1,764,698 ↓ 査定 1,764,698	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、 医療従事者の確保対策等の取組を推進</p> <p>1 医師確保対策</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視 察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸 与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養 成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島根大学医学部に寄附講座を設置</li> <li>・鳥取大学医学部の研修・教育環境 整備</li> </ul> <p>⑤しまね地域医療支援センターにおけ る若手医師のキャリア形成や診療科 単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、研修体 制の整備や各圏域の医療機関等が実 施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する 医療機関を支援</p> <p>2 看護師確保対策</p> <p>①各病院の看護職員の研修受講経費を 支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p> <p>3 在宅医療の推進</p> <p>①条件不利地域で在宅医療を行う病院 や訪問看護ステーション等の運営を 支援</p> <p>②訪問診療用機器・車両等の整備を行 う診療所等を支援</p> <p>③在宅緩和ケアを行う開業医等の研修 を実施</p> <p>④病床機能の転換や在宅医療を推進す るため、病院等との調整を担う人材 を配置</p> <p>4 病床の機能転換に向けた支援</p> <p>①医療機関の施設整備を支援</p> <p>②各圏域における具体的な取組や人材 確保・育成を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
176		地域医療を支える 医師確保養成対策 事業 (一部国基金事業)	当初要求 878,344 ↓ 査定 878,344	<p>中山間地域・離島及び産科、小児科等の 特定診療科における深刻な医師不足に対 応するため、医師確保養成対策を実施 (No. 175 一部再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国からの医師招へいに向けた情 報収集や県外医師との出張面談</li> <li>・地域医療機関での勤務を前提に県 立病院での専門研修</li> </ul> <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の地域医療に携わる意志のあ る医学生向け奨学金</li> <li>・自治医科大学運営費の負担</li> </ul> <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立産科病院に対する支援</li> <li>・県立病院から代診医を派遣</li> </ul> <p>2 医療介護総合確保促進事業 (医療分)</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視 察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸 与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養 成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島根大学医学部に寄附講座を設置</li> <li>・鳥取大学医学部の研修・教育環境 整備</li> </ul> <p>⑤しまね地域医療支援センターにおけ る若手医師のキャリア形成や診療科 単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、研修体 制の整備や各圏域の医療機関等が実 施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する 医療機関を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
177		看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	当初要求 859,085 ↓ 要求見直し 859,172 ↓ 査定 859,172	<p>必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施(No.175 一部再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①県内進学促進 県立高等看護学院(松江・石見)の運営</p> <p>②県内就業促進 ・県外の看護学生のUIターン者を対象に奨学金を貸与 ・過疎地域・離島の病院等に就職する看護学生を対象に奨学金を貸与</p> <p>③離職防止・再就業促進 ・新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ・県ナースセンターにより潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ・再就業支援講習会等を開催</p> <p>④資質向上 ・新人職員から管理者まで様々な段階において看護師等への研修を実施 ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入れを支援 ・医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修を実施</p> <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分)</p> <p>①各病院の看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
178	新規	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	当初要求 10,211 ↓ 査定 10,211	健康寿命のさらなる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業 健康寿命延伸プロジェクト推進本部を設置し部局横断的な取組を推進 ②健康寿命延伸強化事業 ・公民館等における地区活動の好事例の収集、交流会等を通じた普及啓発 ・地区診断（健康実態調査等）を行い、健康課題を明確にした効果的な生活習慣病予防対策を実施 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業 減塩や運動の促進などの健康課題の解決に向け、関連団体等と連携した情報発信と健康づくりに取り組む機会の提供 ④健康な食環境づくり事業 ・スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備 ・飲食店、外食産業におけるヘルシーメニュー（減塩等）の考案、提供	健康福祉部 [健康推進課]
179		健康長寿しまね推進事業	当初要求 6,703 ↓ 査定 6,703	県民一人ひとりの心と身体の健康づくり、介護予防、生きがいくくり・社会活動の取組を推進 ①健康長寿しまね推進会議 ・県及び各圏域の「健康長寿しまね推進会議」を母体に、構成団体が主体となった多様な取組を効果的に展開するため、会議を開催 ・住民主体の地区ごとの健康づくりを推進するため、健康づくり表彰事業を実施 ・健康づくり情報や推進会議の活動に関する啓発広報事業を実施 ②圏域計画推進事業 各圏域の健康課題解決に向け、地域の実情に応じた取組を推進 ③評価検討 健康長寿しまね推進計画に基づく取組の評価を行うため、評価検討委員会を開催	健康福祉部 [健康推進課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
180		食育推進基盤整備事業	当初要求 5,029 ↓ 査定 5,029	健康を支える食育についての体験活動や情報提供、普及啓発等を推進 ①「しまね食育情報総合サイト」を活用し、多様な暮らしに応じた食の情報発信 ②毎月19日の食育の日、6月の食育月間のPR等による普及啓発を実施 ③市町村等の栄養士、民間企業、団体等を対象とした人材育成のための研修を実施 ④栄養情報等の提供を通じた食生活の改善 ⑤郷土食、伝統食の継承のための啓発	健康福祉部 [健康推進課]
181	新規	難病患者等公費負担管理システム更改事業	当初要求 2,640 ↓ 査定 2,640	指定難病及び小児慢性特定疾病に係る受給者証の発行、台帳管理等の業務を行うシステムを更新 [整備内容] ・マイナンバー制度の運用に係る業務システム改修 ・事務効率化のための手書き文字認識サービス導入準備 [債務負担行為] 設定額 44,635 千円 (R 2～7)	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
182		しまねがん対策強化事業 (一部国基金事業)	当初要求 71,997 ↓ 要求見直し 71,999 ↓ 査定 71,999	質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施 (No.175 一部再掲) 1 国補助・県単独事業分 ①科学的根拠に基づくがん検診の充実 ・がん検診の精度管理や働き盛り世代への受診勧奨など市町村・検診機関等と一体となった取組を実施 ②がん医療水準の向上 ・がん診療連携拠点病院のない圏域におけるがん診療体制を強化 ・地域の病院と拠点病院との連携を支援 ③緩和ケアの推進 ・圏域ごとの緩和ケアネットワークの取組を支援 ④患者等への支援 ・がん患者の治療による外見の変化を補うケアの重要性を周知し、患者の社会参加を促すため、講演・相談会を実施 ・ピアサポートの充実のため、研修会を開催 ・がん相談支援センターにおける、がん患者の就職相談等を実施 ・がん患者の世代別の課題解決に向けた検討 ・AYA世代のがん患者への支援を考えるフォーラム、患者交流会を開催 <b>【新規】</b> ⑤がん教育の推進 ・保健所から学校への出前授業等の実施 ・学校で効果的な授業を行うための外部講師を養成 ・県立図書館の「がん関連図書コーナー」の図書を整備 2 医療介護総合確保促進事業(医療分) 医師、看護師等を対象とした緩和ケア研修会を実施	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
183		地域包括ケア推進事業	当初要求 7,200 ↓ 査定 7,200	医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
184		医療介護総合確保促進事業(介護分) (国基金事業)	当初要求 978,218 ↓ 査定 978,218	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保に向けた取組を支援</p> <p>①介護施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備や、特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修費を助成</li> <li>・介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換のための整備費を支援</li> <li>・介護保険施設等の開設準備経費を助成</li> </ul> <p>②介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者(市町村)が地元事業所等と連携して取り組む介護人材の確保・定着事業を総合的に支援</li> <li>・潜在介護福祉士の再就職を支援</li> <li>・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成</li> <li>・訪問看護ステーションへ病院から出向する看護師の経費や新人看護師の訓練期間中の人件費等を支援</li> <li>・外国人介護人材を受け入れる施設の環境整備に必要な経費を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業施設等が介護福祉士の資格取得を目指す留学生に対し、奨学金を支給する場合の経費を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>③介護人材の定着・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働環境改善のため、介護ロボットやICTの導入経費を助成</li> <li>・介護職員の介護福祉士資格取得を支援</li> <li>・介護職員の医療的ケアや認知症ケアの研修を実施</li> <li>・在宅医療と介護の連携のための研修会等を開催</li> </ul>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
185		介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	当初要求 162,726 ↓ 査定 162,726	高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.184 一部再掲) ①意識啓発の推進 ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 ・保険者(市町村)が地元事業所等と連携して取り組む介護人材の確保・定着事業を総合的に支援 ②人材の確保 ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を助成 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 ・男性のための介護のミニ講座を実施 【新規】 ③人材の定着 現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
186		療養病床再編推進事業	当初要求 23,500 ↓ 要求見直し 5,000 ↓ 査定 5,000	医療機関が医療療養病床を介護施設等へ転換する場合の整備費の一部を助成 [助成先] 1 医療機関	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
187		老人福祉施設整備事業	当初要求 439,470 ↓ 査定 439,470	介護老人福祉施設等が多床室からユニット型、従来型個室への増改築等を行う場合の整備費の一部を助成 [箇所数] 3か所	健康福祉部 [高齢者福祉課]
188		風しん抗体検査緊急対策事業	当初要求 4,471 ↓ 査定 4,471	先天性風しん症候群の予防を目的とし、無料抗体検査を実施 [対象者] 妊娠を希望する女性（経産婦は除く）とその同居者、抗体価の低い妊婦の同居者	健康福祉部 [薬事衛生課]

## V 健やかな暮らしを支える

### 2 地域共生社会の実現

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
189		くにびき学園運営事業	当初要求 4,076 ↓ 査定 4,076	高齢者が生きがいを持って地域活動の担い手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実を図るとともに、高齢者と地域活動を繋ぐ取組を支援（全体事業費の一部は、県関連団体の基金を活用）	健康福祉部 [高齢者福祉課]
190		子どもと家庭の相談事業	当初要求 37,367 ↓ 要求見直し 40,657 ↓ 査定 40,657	<p>児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備</p> <p>①電話相談事業</p> <p>②児童福祉法改正に伴う体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所への弁護士、保健師の配置</li> <li>・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化</li> </ul> <p>③市町村相談体制強化のための研修</p> <p>④子どもの相談・支援機能強化事業</p> <p>子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置</p> <p>⑤支援員を配置し、学校等との連携強化を図るなど児童相談所の体制を強化</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
191		ひとり親家庭自立支援事業	当初要求 13,969 ↓ 査定 13,969	<p>ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等による学習支援事業を実施する市町村を支援</li> <li>・ひとり親家庭等に対する各種相談、就業支援、日常生活支援を実施</li> <li>・就業支援につながるパソコン講習について、受講希望者が夜間を含め日程を選択して受講できるよう支援</li> </ul>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
192		県立わかたけ学園 整備事業	当初要求 483,411 ↓ 要求見直し 483,413 ↓ 査定 483,413	施設の老朽化への対応及び教育環境を整備するため、施設の改築等を実施 [事業期間] H30～R 4 [総事業費] 約 14.6 億円 [R 2 事業内容] ・体育館改修工事 ・男子寮（一部）、女子寮及び食堂棟の改築など	健康福祉部 [青少年家庭課]
193		中央児童相談所一時 保護所環境改善 事業	当初要求 176,779 ↓ 要求見直し 173,779 ↓ 査定 173,779	子どもの特性や年齢、性別等に配慮した処遇環境を整備するため、施設の増改築を実施 [事業期間] R 元～2 [総事業費] 約 2.1 億円 [R 2 事業内容] 増築・改修	健康福祉部 [青少年家庭課]
194		児童福祉施設等環 境改善事業	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	虐待を受けた子どもを、より家庭的な環境で養育できるよう、児童福祉施設や里親宅の改修や備品購入等を支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
195		発達障がい者支援 体制整備事業	当初要求 78,943 ↓ 要求見直し 78,931 ↓ 査定 78,931	ライフステージに応じた発達障がい者の支援を行うため、発達障害者支援センターを中心として対策を実施（No.102 再掲） ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的な指導・助言 ③初診前アセスメント強化事業 初診待機期間を短縮するため、心理職による事前問診・検査を実施 【新規】 ④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
196		障がい者就労支援事業	当初要求 156,382 ↓ 査定 156,382	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労継続支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労継続支援事業所のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
197		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 18,695 ↓ 査定 18,695	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師(メッセンジャー)の養成研修 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ・ヘルプマークの普及啓発 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための島根県障がい者差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
198		在宅心身障がい児 援護事業	当初要求 68,893 ↓ 査定 68,893	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を支援するための対策を実施 (No.101 再掲) ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障がい児(者)へのサービスを提供する事業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れるために看護職員等を雇用する事業所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコーディネーターを養成 ④非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者)の人工呼吸器等の電源確保を支援するため、市町村へポータブル発電機を貸出 【新規】 ⑤その他 関係団体への活動支援、支援者研修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
199		子どもの心の診療 ネットワーク事業	当初要求 18,778 ↓ 査定 18,778	様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築 (No.103 再掲) ①相談支援体制強化事業 拠点病院(県立こころの医療センター)に臨床心理士等3名を配置し、各圏域の相談体制を強化 ②発達障がい等子どもの心の診療対応力向上事業 ・かかりつけ医等を対象にした研修会等の開催 ・協力病院(島根大学医学部)に心理職1名を配置	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
200		障がい者施設等整備事業	当初要求 180,760 ↓ 査定 180,760	障がい者の自立した生活のため、住まいの場としてのグループホーム整備や日中活動の場としての通所事業所整備を支援 [箇所数] 8 か所 [負担割合] 国 1/2、県 1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

## VI 心豊かな社会をつくる

### 1 教育の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
201	新規	高等教育の負担軽減	当初要求 196,577 ↓ 査定 196,577	県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対する、入学料及び授業料の免除による支援	総務部 [総務課]
202		公立大学法人島根県立大学運営費交付金	当初要求 2,101,574 ↓ 査定 2,093,543	県立大学の運営に必要な経常的経費や修繕経費等のほか、地域貢献・教育重視型大学を目指す取組の経費を交付(No.134再掲)	総務部 [総務課]
203		私立学校経営健全性確保事業	当初要求 1,500,004 ↓ 査定 1,500,004	生徒数による配分や教育改革のほか、県内就職の促進、県外からの生徒確保、外国人生徒への対応など私立学校を取り巻く課題への取組に対し、運営費助成により重点的に支援(No.135再掲)	総務部 [総務課]
204		高等学校等就学支援事業	当初要求 2,707,588 ↓ 要求見直し 2,695,543 ↓ 査定 2,695,543	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等学校等就学支援金 高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</li> <li>2 その他の就学支援制度 <ol style="list-style-type: none"> <li>①学び直しへの支援(国10/10) 高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に36月経過後も最長2年間継続して授業料を支援</li> <li>②家計急変への支援(国1/2) 保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援</li> <li>③奨学のための給付金(国1/3) 年収250万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減</li> </ol> </li> </ol>	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
205		幼児教育総合推進事業	当初要求 44,528 ↓ 査定 41,403	<p>幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全体的に幼児教育の質を向上 (No.96 再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置</li> <li>・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施</li> </ul>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]
206		小・中学校少人数学級編制	当初要求 1,139,485 ↓ 査定 1,139,485	<p>1 令和2年度の事業概要 (No.105 再掲)</p> <p>①小学1・2年 小学1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施 [R2 予定] ・30人学級編制 63人 ・スクールサポート事業 11人</p> <p>②小学3年～中学3年 多様な児童生徒に対するきめ細かな教育指導を充実するため、小学3年から中学3年まで35人学級編制を実施 [R2 予定] 140人</p> <p>2 少人数学級編制基準の見直しの概要 (No.105 再掲) 少人数学級編制は、令和3年度から2か年で基準を変更するが、引き続き全ての学年で少人数学級編制を実施（見直しにより、平年ベースで2.5億円程度の財源を捻出）</p>	教育委員会 [総務課] [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
207		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 60,056 ↓ 要求見直し 59,222 ↓ 査定 59,222	障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供 (No.106、144 再掲) ①特別支援学校機能向上事業 代替非常勤講師を配置し、小中学校等への相談・支援を強化 ②小中学校等特別支援教育充実事業 研修会等を通じた担当教員の専門性の向上により通級指導を充実 ③特別支援教育支援専任教員の配置 小中学校教員に対する学級経営や学習指導に関する相談支援体制を構築 ④高等学校特別支援教育体制整備事業 高等学校における通級指導や特別支援教育の体制整備を推進 ⑤新しまね特別支援教育推進プラン検討事業 新しまね特別支援教育推進プランを策定 ⑥盲学校幼稚部設置準備事業 【新規】 幼稚部設置に向けて指導環境等の課題を検証 (注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
208		障がい者就業支援事業	当初要求 117,643 ↓ 査定 117,643	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校等の会計年度任用職員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援 [特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校 [教育事務所] 出雲 [その他] 教育庁総務課、県立図書館、埋蔵文化財調査センター	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
209		高等学校校舎等整備事業	当初要求 248,502 ↓ 査定 248,502	屋内運動場等の照明器具の落下防止対策を実施	教育委員会 [教育施設課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
210		地域人材を活用した指導力等向上事業	当初要求 193,353 ↓ 査定 156,812	<p>教員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用 (No.145 再掲)</p> <p>①スクールサポートスタッフ配置事業 公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成 [R 2 予定] 小学校 21 校、中学校 15 校 [負担割合] 国 1/3、県 2/3</p> <p>②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員の配置校を拡大 [R 2 予定] 20 校</p> <p>③部活動地域指導者活用支援事業 公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者(有償ボランティア)を活用する学校を支援 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10 ・地域指導者 中学校 県 2/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
211		児童・生徒へのサポート事業	当初要求 498,212 ↓ 査定 462,781	<p>①中学校クラスサポート事業 不登校や問題行動が急増する中学1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 [R2 予定] 29人</p> <p>②特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業） ・通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対処が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 [R2 予定] 100人 ・児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 [R2 予定] 50人</p> <p>③学びの場を支える非常勤講師配置事業（学びいきいきサポート事業） 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 [R2 予定] 30人</p>	教育委員会 [学校企画課]
212		県立高校主幹教諭の配置	当初要求 67,644 ↓ 査定 67,644	<p>県立高校への教員の県単加配（No.146 再掲） 学校全体での授業改善の取組や、新たな課題へ対応するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理職的職階の主幹教諭を配置 [R2 予定] 12人</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
213		帰国・外国人児童 生徒等教育の推進 支援事業	当初要求 145,002 ↓ 要求見直し 145,124 ↓ 査定 145,124	日本語指導が必要な児童生徒への支援 (No.147 再掲) ①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・I C Tを活用した教育・支援の実施 ②日本語指導が必要な学校に教員を配置 [R 2 予定] ・小学校 12 人 ・中学校 8 人 ③就学・進学状況に関する調査の実施 【新規】 ④教職員研修の充実	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
214		悩みの相談・不登校対策事業	当初要求 265,212 ↓ 査定 265,212	いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化 ①生徒指導体制充実強化事業 ・児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用 [小中学校] 小学3年生～中学3年生対象、市町村へ実施経費の1/2を助成 ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 ②悩みの相談事業 ・スクールカウンセラー配置 ・子どもと親の相談員配置 ・いじめ等に関する相談窓口(来所・電話・SNS) ・スクールソーシャルワーカー活用 ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 ③不登校対策推進事業 ・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学習支援や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援(10市町) ・連絡調整員の活用 中学校卒業者や高校中退者でひきこもり等が懸念される者に対する支援	教育委員会 [教育指導課] 総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
215		学力育成推進事業	当初要求 126,205 ↓ 査定 126,205	<p>児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進(No.148 再掲)</p> <p>①学力定着状況の把握 小学5年生～中学2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施</p> <p>②理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園(県予選)の開催 ・スーパーサイエンスハイスクール</p> <p>③グローバル人材育成に向けた取組 英語によるコミュニケーションの推進</p> <p>④外国語(英語)教育における授業改善 外国語指導助手の活用</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
216		教育魅力化人づくり推進事業	当初要求 417,762 ↓ 要求見直し 377,512 ↓ 査定 364,262	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 (No.149 再掲)</p> <p>①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援</li> <li>・協働体制の運営に係る経費を支援</li> </ul> <p>②地域資源を活用した特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と高校の協働による探究学習の取組を支援</li> <li>・県外生徒募集の取組を支援</li> <li>・大学や地元企業と連携した先駆的な取組を支援</li> </ul> <p>③ふるさと教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと教育」を推進する市町村及び小中学校の活動を支援</li> <li>・キャリア・パスポートを活用して、「ふるさと教育」を進める小中学校の取組を支援 【新規】</li> </ul> <p>④教育魅力化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校をつなぐ「魅力化コーディネーター」の養成・育成を目的とした研修会等を実施</li> <li>・「教育の魅力化」の成果を図る仕組を構築、実施 【新規】</li> <li>・学校と地域の協働体制の構築に向けた機運醸成を図るため、子どもから大人までの多世代が相互に学び合う交流を実施 【新規】</li> </ul>	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
217		未来の創り手育成事業	当初要求 82,043 ↓ 査定 82,043	<p>地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進（No.150 再掲）</p> <p>①主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善プロジェクト事業 協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業（小中高15校）を実施</p> <p>②教育ICTモデル校事業 高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中10校をモデル校に指定し研究を实践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥教育みえる化基盤事業 認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
218		子ども読書活動推進事業	当初要求 201,454 ↓ 要求見直し 200,106 ↓ 査定 200,106	1 学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進 (No.107、151 一部再掲) ①小中学校等 学校司書配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援 [負担割合] 市 1/2、町村 2/3 ②特別支援学校 ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備を実施 ③県立図書館 ・学校司書等の研修 ・学校図書館の運営を支援するため、司書教諭による訪問相談や出前研修等を実施 2 読み聞かせや親子読書を普及し、家庭や地域における子ども読書活動を推進 ・しまね子ども読書フェスティバル等の実施 ・「読みメンてちょう」の作成・配布により男性による読み聞かせを推進	教育委員会 [総務課] [教育指導課] [特別支援教育課] [社会教育課]
219		県立学校 I C T 環境整備事業	当初要求 109,822 ↓ 査定 109,822	「思考力・判断力・表現力」等を育成するアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるために県立学校の全普通教室に I C T 環境を整備 (No.152 再掲) [県立高校] 448 教室 [特別支援学校] 292 教室	教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]
220		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 13,970 ↓ 査定 13,370	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 (No.82、153 再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35 週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35 週 ・隠岐 6h/週×35 週	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
221		食育推進事業	当初要求 3,186 ↓ 査定 3,186	食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進 ①食の学習ノート活用事業 副教材「食の学習ノート」(小学生版)、「食育教材」(中高生版)の作成 ②栄養教諭を対象とした研修	教育委員会 [保健体育課]
222		オリンピック・パラリンピック教育事業	当初要求 2,887 ↓ 査定 2,887	オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図り、また、多様な国・地域の文化等に対する理解を促進 ①モデル校による実践研究 ・オリンピック・パラリンピックの学習 ・参加国・地域の文化や社会等の学習 ・元オリンピック・パラリンピック選手の講演会 ②県内セミナーの開催	教育委員会 [保健体育課]
223		社会教育士確保・養成事業	当初要求 6,400 ↓ 査定 5,930	社会教育主事資格取得者の計画的養成及び県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成により、社会教育を振興する人的基盤を整備(No.154再掲) ①島根大学と連携した人材育成事業 【新規】 島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を開設 ②広島大学社会教育主事講習教員派遣事業 社会教育主事となり得る資格を取得するための講習へ派遣し、社会教育主事を養成 ③社会教育主事(士)の共学ネットワーク形成 派遣社会教育主事、市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築	教育委員会 [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
224	新規	ふるさと人づくり 推進事業	当初要求 20,222 ↓ 査定 17,739	島根の次の世代を担う「人材育成」「人の環流づくり」や公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援 (No.155 再掲) ①「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり [助成率] 1/2 [上限額] 50 万円 ②社会教育による人づくりの体制・機能の強化 [助成率] 1/2 [上限額] 50 万円 ③事業を進めるのに必要な人員の配置 [助成率] 1/2 [上限額] 120 万円	教育委員会 [社会教育課]
225		結集！しまねの子 育て協働プロジェ クト事業	当初要求 72,736 ↓ 査定 72,736	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成 (No.156 再掲) [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]



## VI 心豊かな社会をつくる

### 2 スポーツ・文化芸術の振興

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
226	新規	県立美術館整備事業	当初要求 47,544 ↓ 査定 47,197	県立美術館のロビータウンの耐震改修及び空調・照明等設備の更新等を実施 [事業期間] R 2～3 [総事業費] 14.2 億円 [R 2 事業内容] 実施設計	環境生活部 [文化国際課]
227	新規	芸術文化センター整備事業	当初要求 112,256 ↓ 査定 112,256	芸術文化センターのホール天井の耐震改修、空調・照明等設備の更新等を実施するとともに施設内に収蔵庫を増設 [事業期間] R 2～4 [総事業費] 13 億円 [R 2 事業内容] ・実施設計 ・収蔵庫の増設	環境生活部 [文化国際課]
228		文化芸術振興支援事業	当初要求 33,068 ↓ 査定 33,068	文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進 (No.141 再掲) ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展 (県展)、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
229		オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー（遺産）創出事業	当初要求 86,584 ↓ 査定 86,584	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、県内のレガシー（遺産）を創出する取組の支援等を実施</p> <p>①キャンプ誘致等への支援 市町村が行う海外キャンプ誘致国との交流活動に要する経費を支援 [実施主体] ・ホストタウン登録市町村 ・日本代表チームの合宿誘致に取り組む市町村 [助成上限額] 5年間（H30～R4）で最大500万円</p> <p>②オリンピック聖火リレーの実施 聖火リレーを通じて県民のオリンピック・パラリンピック競技大会参加の機会を提供</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]
230		国民スポーツ大会開催準備事業	当初要求 48,120 ↓ 査定 45,655	<p>令和11年に開催を予定している国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、開催基本方針の策定や競技団体の組織強化等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催基本方針、ロードマップ等の策定</li> <li>・成長過程に応じた系統的な競技力向上</li> <li>・指導者の確保・育成</li> <li>・競技団体の組織強化</li> </ul>	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
231		競技スポーツ普及 強化推進事業	当初要求 161,606 ↓ 査定 160,206	<p>国民体育大会等の全国レベルで活躍する選手を育成するため、各種競技力向上の取組を実施</p> <p>①国体選手強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国体候補選手の県外遠征、県外チームの招請試合等の実施</li> <li>・競技用具の整備、指導者養成等</li> </ul> <p>②ゴールデンエイジアスリート育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校重点校指定競技や中学生指定競技の選抜選手の県外遠征を実施</li> <li>・県外の強豪校を招致し、県内高校生と合同練習等を実施</li> <li>・オリンピック女子競技種目選手（高校生）の県外遠征を実施</li> <li>・オリンピック等の国際大会で活躍が見込まれる選手・監督の県外遠征を支援</li> </ul> <p>③国体チームサポーター派遣</p> <p>大会参加選手のコンディション調整等を行うコーチ・トレーナーの派遣</p> <p>④スポーツ医・科学サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競技団体や高等学校重点校等に対して、スポーツトレーナーやスポーツ栄養士などを派遣</li> <li>・県外大会遠征に帯同するトレーナーを派遣し、選手へのサポートを実施</li> <li>・大学等と連携し、体力測定や心拍数などのデータを活用した効果的なトレーニングを実施</li> </ul> <p>⑤地域が輝くスポーツしまね推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競技団体が行う地域と一体になった普及・強化活動費を助成</li> <li>・競技団体が行う指導者の招致や強化合宿開催等の競技力向上のための経費を助成</li> <li>・県内でチーム人数の多い、又は地域を挙げて普及・強化に取り組んでいる競技について西部・隠岐拠点校を指定し、県外遠征等を支援</li> </ul>	環境生活部 [スポーツ振興課]

## VI 心豊かな社会をつくる

### 3 人権の尊重と相互理解の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
232		外国人の受入れ・共生事業	当初要求 229,994 ↓ 要求見直し 208,816 ↓ 査定 208,710	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と地域住民が共に支え合う地域づくり等を推進(No.77、135、140、147 一部再掲)</p> <p>①日本語指導が必要な児童生徒への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援</li> <li>・就学・進学状況に関する調査の実施 <b>【新規】</b></li> <li>・日本語指導が必要な学校に教員を配置</li> <li>・外国人生徒に対し日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援</li> </ul> <p>②外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育ボランティアによる地域訪問型・企業訪問型の日本語教室を開催</li> <li>・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置(ポルトガル語に対応した相談員を1→2名に増員)</li> <li>・外国人相談対応における専門家(弁護士・精神科医)との連携体制づくりを実施 <b>【新規】</b></li> <li>・医療通訳を養成・確保 <b>【新規】</b></li> <li>・「外国人地域サポーター」を配置</li> <li>・外国人住民向け多言語による消費生活相談・啓発事業を実施</li> <li>・SNSを活用した外国人住民への情報発信を強化 <b>【新規】</b></li> <li>・外国人患者が安全・安心に医療サービスを受けられる体制を整備</li> <li>・市町村と連携し、外国人住民向けイベント、日本人住民向けセミナーを開催</li> </ul> <p>③外国人を雇用する事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置</li> </ul>	<p>環境生活部 [環境生活総務課] [文化国際課] 総務部 [総務課] 広報部 [広報室] 健康福祉部 [医療政策課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
233		女性保護事業	当初要求 83,985 ↓ 査定 83,985	<p>日常生活に様々な問題を抱える女性への相談活動やDV（配偶者等からの暴力）被害者等を一時保護し、問題解決に向けて支援</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性相談センターに女性相談員等を配置し広く女性相談を実施</li> <li>県民への啓発活動や適切な相談実施のための研修会等を開催</li> </ul> <p>②性暴力被害者支援センター事業</p> <p>女性相談センターが中心となり、関係機関と連携して被害者を支援</p> <p>③DV被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DV被害者等を一時保護所等において保護</li> <li>DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付</li> </ul>	健康福祉部 [青少年家庭課]

## VI 心豊かな社会をつくる

### 4 自然、文化・歴史の保全と活用

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
234		三瓶小豆原埋没林 保存・活用事業	当初要求 38,000 ↓ 査定 38,000	保存検討委員会の検討結果に基づき、 埋没林の保存対策工事を実施 [R2事業内容] ・展示棟外で現状保存してある埋没 木の保存対策工事 ・展示棟内の埋没木の劣化防止のた めの保存処理 [事業期間] H27～R2	環境生活部 [自然環境課]
235		しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業	当初要求 241,950 ↓ 査定 241,950	「国立公園満喫プロジェクト」のモデ ル地区に選定されている大山隠岐国立公 園において、国や市町村と連携し、快適な 利用環境の整備や情報発信を実施 (No.113 再掲) ①国内外からの誘客を促進するため、 しまねの自然公園の情報発信を強化 ②地域が取り組む体験プログラムの開 発などを支援 ③遊歩道、案内標識など安全、快適な利 用環境を整備	環境生活部 [自然環境課]
236		隠岐ユネスコ世界 ジオパーク活用推 進事業	当初要求 67,646 ↓ 査定 67,646	隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用し た隠岐地域の観光振興・産業振興のため、 隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協会 や地元町村等と連携して、ジオパークの 認知度向上や来島者を増やすための情報 発信、受入体制の整備を実施 (No.114 再掲) ①隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協 議会によるガイド養成、広報等を支 援 ②ジオサイト（地質や植生等の見ど ころ）施設の維持・修繕 ③他のジオパーク等と連携した認知度 向上のための取組を実施 ④隠岐の島町のジオパーク拠点・中核 施設の整備を支援 ⑤子どもたちが隠岐諸島の魅力を知 り、学ぶ体験学習を開催 ⑥令和2年10月に島根半島・宍道湖中 海ジオパークで開催される日本ジオ パーク全国大会を支援	環境生活部 [自然環境課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
237		宍道湖・中海賢明 利用推進事業	当初要求 8,023 ↓ 査定 8,023	宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明 利用を推進 (No.115 再掲) ①水辺に親しむ環境教育・普及啓発事 業 小中学生を対象とした中海や宍道 湖に流入する身近な川の調査や、湖 沼モニターによる湖沼環境の評価を 実施 ②ラムサール・大型水鳥普及啓発事業 ・鳥取県と連携し、こどもラムサー ル交流会等を実施 ・水鳥観察会等の実施 ③大型水鳥を活用した広域ネットワ ーク支援事業 民間団体、地元自治体及び県で構 成する協議会による、トキやコウノ トリの生態系保全や地域情報の発信 等の取組を支援	環境生活部 [環境政策課]
238		森林病虫害等防除 事業	当初要求 31,583 ↓ 査定 31,583	①松くい虫被害対策 保安林など重要な松林について、 薬剤散布、樹幹注入等の予防措置と 伐倒駆除等を組み合わせた被害対策 により、松くい虫被害拡大を防止す るための経費を助成 ②ナラ枯れ被害対策 被害木の駆除処理に要する経費を 助成	農林水産部 [森林整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
239		島根の歴史文化活用推進事業	当初要求 71,487 ↓ 査定 68,388	<p>島根の歴史文化を活用して地域の魅力を発信し、県民の郷土に対する関心や愛着を深め、対外的なイメージの醸成、交流人口の増加等を促進 (No.71 再掲)</p> <p>①特別展「出雲と大和」による国内外への情報発信の効果を県内への誘客につなげるため、古代出雲歴史博物館にて関連特別展を開催 <b>【新規】</b></p> <p>②「出雲国風土記」などをテーマとした県内外での講座やシンポジウムを開催</p> <p>③歴史文化への関心を高めるため、「古代歴史文化賞」により優れた書籍を表彰</p> <p>④古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施</p> <p>⑤県内の日本遺産をセミナー等を通じて県外にPR</p> <p>⑥古代歴史文化をテーマとした情報発信</p>	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]
240		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	当初要求 120,712 ↓ 査定 120,712	<p>世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 (No.116 再掲)</p> <p>①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究</p> <p>②世界遺産保存整備事業 ・史跡等の整備・修繕 ・拠点施設運営補助</p> <p>③世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、セミナー開催</p>	教育委員会 [文化財課]



## Ⅶ 暮らしの基盤を支える

### 1 生活基盤の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
241		竹島領土権確立対策事業	当初要求 32,046 ↓ 査定 32,046	「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施 ・竹島問題研究会の開催 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・展示資料の多言語化、データ化を実施	総務部 [総務課]
242		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	当初要求 342,631 ↓ 査定 342,631	隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引き下げを支援 ①航路運賃低廉化事業 隠岐航路の現行住民運賃を J R 運賃並みに引き下げ [引き下げ限度額] J R 在来線運賃並み (ジェットフォイルは特急指定席並み) [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10 ②航空路運賃低廉化事業 隠岐一出雲間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引き下げ [引き下げ限度額] 新幹線運賃並み [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
243		生活交通ネットワーク総合支援事業	当初要求 434,247 ↓ 要求見直し 434,597 ↓ 査定 424,597	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援</p> <p>①地域生活交通再構築実証事業 「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[実施期間] ・立ち上がり支援 H28～R2 ・運行支援 本格運行後4年間</p> <p>[実施箇所] 18か所程度</p> <p>[助成対象] デマンド型バス・乗合タクシーや公共交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] ・立ち上がり支援 2/3 ・運行支援 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う公共交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成</p> <p>[助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>④広域バス路線維持費補助金 バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費等を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
244		一畑電車運行維持事業	当初要求 247,745 ↓ 査定 247,745	沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援 ①基盤設備維持費補助金 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成 [負担割合] 県 1/2、市 1/2 ②地域公共交通確保維持改善事業費等補助金 安全性向上に資する設備の整備に対する助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市 1/3	地域振興部 [交通対策課]
245		隠岐航路運航維持事業	当初要求 101,568 ↓ 査定 101,568	隠岐島民の生活を支え、観光振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成 ①船舶の導入に対する支援 超高速船及び島前内航船整備に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎対策事業債の元利償還金の一部を助成 ②船舶の運航に対する支援 ・島前内航船運航支援 島前町村組合が運航する島前内航船の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成 ・超高速船運航支援 超高速船レインボージェットの安定的な運航を図るため、指定管理料に対する隠岐4町村の実負担の一部を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
246		松江熊野線街路事業	当初要求 271,000 ↓ 査定 271,000	新大橋等の橋梁の老朽化、耐震基準への対応及び安全な歩行空間確保のため、橋梁の架け替え等を実施 [事業期間] H29～R10	土木部 [都市計画課]
247		市町村下水道整備支援事業(生活排水処理普及促進交付金)	当初要求 154,001 ↓ 査定 154,001	生活排水処理施設の普及を促進するため、市町村が設置する集合処理施設や合併処理浄化槽の整備に係る経費の一部を助成	土木部 [下水道推進課]

## Ⅶ 暮らしの基盤を支える

### 2 生活環境の保全

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
248		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 94,756 ↓ 査定 94,756	<p>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進 (No.117 再掲)</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等が地域活性化を目的として導入する設備導入の経費を助成 [助成額] 150 万円以内 (蓄電池設置は 10 万円を加算)</li> <li>発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500 万円以内</li> </ul> <p>②住宅や事業所への太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光 [助成額] 1 万円/kW (上限 4 万円、蓄電池設置は 10 万円を加算)</li> <li>木質バイオマス熱利用、小水力等 [助成率] 1/3 (上限 20 万円)</li> <li>太陽熱、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2 (上限 30 万円)</li> </ul> <p>③熱利用普及モデル事業</p> <p>太陽熱や地熱・地中熱、家庭用燃料電池 (エネファーム) の普及を図るため、モデル的に設備導入した経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽熱、地熱・地中熱 [助成率] 1/4 ほか</li> <li>エネファーム [助成額] 定額</li> </ul> <p>④普及啓発</p> <p>アドバイザー派遣、研修会等の実施</p> <p>⑤計画策定・事業化支援</p> <p>市町村計画策定費や事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2</p>	地域振興部 [地域政策課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
249		宍道湖・中海水質 保全事業	当初要求 48,897 ↓ 査定 48,897	宍道湖・中海の効果的な水質保全対策 を検討するための調査・研究等を実施 ①水質汚濁メカニズム調査事業 メカニズム解明に必要な調査・研 究、専門家による検討会を実施 ②水草対策等推進事業 水草の異常繁茂による環境への影 響調査と水質改善策による効果検証 を実施 ③アオコ等プランクトン調査事業 アオコ発生のプロセス等を解明す るためのデータ収集と調査分析を実 施 ④湖沼水質保全活動促進事業 流域住民、団体等と協働して環境 学習会や清掃活動を実施	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
250		しまね流エコライフ推進事業	当初要求 142,543 ↓ 査定 142,543	島根らしい環境にやさしいライフスタイルを実現するための施策を総合的に推進 ①環境にやさしいライフスタイルへの転換 ・環境に配慮した活動に取り組む店舗を起点に情報発信等を行い、環境にやさしい消費行動を促進 ・各家庭のエネルギー使用量などを診断する「うちエコ診断」をもとにした省エネの提案を実施 ②環境にやさしい持続可能な地域を担う人づくり・交流の場づくりの推進 ・公共施設や小売店などを地域のエコスポットとして募集、設定し、クールシェア・ウォームシェアを推進 ・学生や地域づくり団体等が取り組む環境保全活動を支援 ③省エネ・省資源社会の推進 婦人会と連携した「食材使い切り」の推進など、生活ごみ削減の取組を実施 ④若い世代に向けた情報発信 しまね流エコライフの活動をSNSなどで発信 ⑤環境と人にやさしい企業づくりの推進 ・エコ経営相談やエコアドバイザー派遣を実施 ・しまねグリーン製品の利活用を推進	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
251		産業廃棄物減量促進事業	当初要求 261,634 ↓ 査定 261,634	<p>産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制・再生利用等による減量化等の取組を促進 (No.250 一部再掲)</p> <p>1 事業者の再資源化等への支援</p> <p>①産業廃棄物 3 R 推進施設等整備事業 産業廃棄物の再資源化施設の整備を支援 [助成率] 1/3 (上限額 3 千万円)</p> <p>②資源循環型技術開発支援事業 事業者の産業廃棄物の発生抑制等の技術開発を支援等 [助成率] 2/3 (上限額 1 千万円)</p> <p>③資源循環型技術基礎研究実施事業 産業廃棄物の発生抑制等の基礎研究</p> <p>④しまねグリーン製品認定・普及促進事業 ・認定製品の販路拡大を支援 ・県及び市町村の公共工事においてグリーン製品の利活用を推進</p> <p>⑤環境配慮型経営支援事業 事業者の省資源の取組を強化するため、エコ経営相談を実施</p> <p>⑥PCB使用照明器具の実態調査事業 令和2年度末までの廃棄が義務付けられたPCB含有安定器の使用実態調査を実施</p> <p>2 適正処理の推進</p> <p>①廃棄物適正処理指導員を配置</p> <p>②不法投棄等対策を強化</p> <p>3 環境教育の推進</p> <p>①3R普及啓発事業 環境に配慮した活動に取り組む店舗を起点に情報発信等を行い、環境にやさしい消費行動を促進</p> <p>②しまね環境アドバイザー派遣事業 企業等へ派遣し、環境教育を支援</p> <p>③学校における3R・適正処理学習支援事業 小中高等学校等において産業廃棄物に関する環境教育を実施</p>	<p>環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課]</p>



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
252		海岸漂着ごみ等対策事業	当初要求 262,120 ↓ 査定 262,120	県内各海岸の海岸漂着物対策を推進 ①海岸漂着物の回収・処理の実施 事業者による計画的な回収・処理を実施 ②海岸漂着物の発生源対策に関する啓発 環境教育や出前講座を実施	環境生活部 [廃棄物対策課]
253		浜山公園野球場改修事業	当初要求 373,800 ↓ 査定 373,800	施設の老朽化と公認野球規則への対応のため、メインスタンド(ダッグアウトを含む)の改修を実施 [事業期間] H28～R 2 [総事業費] 18 億円	土木部 [都市計画課]
254		浜山公園体育館等改修事業	当初要求 157,500 ↓ 査定 157,500	浜山公園体育館の照明をLED化するなど老朽化した施設の改修を実施	土木部 [都市計画課]
255		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 173,000 ↓ 査定 161,000	既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事及び子育てリフォーム改修工事に要する経費の一部を助成(No.104 再掲) [助成対象] ・60歳以上の高齢者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリーリフォーム工事 ・18歳未満の子供を養育している世帯が居住する住宅の子育てリフォーム工事 ・耐震性能を有することが必要 [助成戸数] 450戸程度 [助成率] 1/3以内、上限30万円 [上限加算額] ・高齢者又は障がい者の世帯と子育て世代が同居・近居の場合：10万円 ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合：10万円 ・一室耐震補強をする場合：30万円 [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
256		水力発電所再開発事業（電気事業会計）	当初要求 5,132,362 ↓ 査定 5,132,362	水力発電所のリニューアル [総事業費] 約 164 億円 [事業期間] H26～R 4 [事業内容] 発電施設及び導水路等の再整備 [事業箇所] ・飯梨川第一発電所 ・八戸川第一発電所 1 号機 ・三隅川発電所 ・飯梨川第三発電所	企業局

## Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

### 1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
257		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 71,522 ↓ 査定 71,522	消防活動の充実強化や地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練、消防操法大会等を実施 ・消防団の加入促進、知名度・イメージアップを図るための広報事業 ・消防団員研修の実施 ・消防団員訓練へのインストラクター派遣	防災部 [消防総務課]
258		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 62,725 ↓ 要求見直し 49,825 ↓ 査定 ↓ 40,585	地域防災計画等の実効性を高めるため、市町村や地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施 ①防災訓練の実施（情報伝達、避難訓練、応急対策等） ・住民が主体となった避難所運営を想定した実働訓練 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講習 ・地域の防災力向上を図るため、市町村と連携して地域住民等を対象とした防災士養成講座を開催し、資格取得者の増加を促進【新規】 ③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資の更新・補充を実施 ④市町村等の防災力向上支援 ・三瓶山の情報共有のための講演会等の開催 ・被災地に派遣する職員等を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施	防災部 [防災危機管理課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
259		原子力防災・安全対策事業	当初要求 1,586,779 ↓ 査定 1,586,779	万一の原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実 ①原子力防災資機材の整備 緊急時に備え、防護服、防護マスク、個人線量計等の防災資機材を整備 ②モニタリング機能の強化 放射性物質測定・分析機器の更新 ③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 ④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等	防災部 [原子力安全対策課]
260		新型インフルエンザ対策事業	当初要求 214,585 ↓ 査定 214,585	新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備 ①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 ②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援 ③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬等の更新	健康福祉部 [薬事衛生課]
261		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上 (No.13 再掲)	農林水産部 [農産園芸課]
262		道路整備事業 (落石対策)	当初要求 3,823,923 ↓ 査定 3,823,923	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 [主な実施内容] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土木部 [道路維持課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
263		水防情報システム整備事業	当初要求 932,000 ↓ 査定 932,000	雨量、河川水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステム等を更新整備 [事業期間] H29～R 5 [R 2 実施内容] ・システム開発 ・観測施設の更新整備	土木部 [河川課]
264		土砂災害予警報システム再開発事業	当初要求 189,000 ↓ 査定 189,000	雨量データの一体的な管理や気象庁からの土砂災害危険度判定データの演算処理等を行い、雨量情報、土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供するシステム等を更新整備 [事業期間] H30～R 4 [R 2 実施内容] ・システム構成見直しに伴う監視装置の改修整備 ・観測施設の更新整備	土木部 [砂防課]
265		建築物等地震対策促進事業	当初要求 9,448 ↓ 要求見直し 9,403 ↓ 査定 9,403	国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成 [実施主体] 市町村 [上限額] ・補強計画策定 100,000 円/戸 ・耐震改修・建替え 209,000 円/戸 ・除却 100,000 円/戸 ・総合的支援（設計・耐震改修等） 250,000 円/戸	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
266		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 82,500 ↓ 査定 82,500	地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物 [負担割合] 国 1/3、県 1/6、市町村 1/6、事業者 1/3 [上限額] 51,200 円/㎡以内	土木部 [建築住宅課]
267		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 23,925 ↓ 査定 23,925	地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急輸送道路沿いで道路を閉塞するおそれがある建築物 ①耐震診断助成 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 [上限額] 1,050 円/㎡～3,670 円/㎡以内 ②耐震改修助成 [負担割合] 国 2/5、県 1/6、市町村 1/6、事業者 4/15 [上限額] 住宅 34,100 円/㎡以内 住宅以外 51,200 円/㎡以内	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
268		ブロック塀等の安全確保事業	当初要求 6,742 ↓ 査定 6,742	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成 また、耐震改修促進法における通行障害建築物(ブロック塀等)の指定に向けた現状調査を実施 ①ブロック塀等の解体撤去費用助成 [実施主体] 市町村 [対象経費] 県・市町村が指定する避難路等に面している危険性が高いブロック塀等の撤去費(撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む) [県助成上限額] 66,000円/件 [負担割合] 国 1/3、県 1/6、市町村 1/6、所有者 1/3 など ②通行障害建築物(ブロック塀等)調査 [調査対象] ・道路に面する長さが 23m 以上のもの ・高さが前面道路幅員の 1/2 × 1/2.5 以上のもの [対象件数] 82 件	土木部 [建築住宅課]
269		老朽危険空き家除却支援事業	当初要求 9,000 ↓ 査定 9,000	老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路又は隣地へ影響を及ぼすおそれがある老朽危険空き家 [県助成上限額] 30 万円 [負担割合] 国 2/5、県 1/5、市町村 1/5、所有者 1/5 など	土木部 [建築住宅課]

## Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

### 2 安全な日常生活の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
270		消費者行政推進・強化事業	当初要求 25,765 ↓ 査定 25,765	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 (No.139 再掲) ①県事業 ・民法の成年年齢引下げを見据え、若年者への消費者教育を推進するため、消費者教育コーディネーターを新たに1名配置 【新規】 ・消費者活動のネットワーク化を推進するため、交流会や学習会を開催 ②市町村事業 (市町村への助成) 市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
271		動物管理等対策事業	当初要求 35,531 ↓ 要求見直し 34,494 ↓ 査定 34,494	動物愛護思想の普及啓発や保健所に収容された動物の譲渡等を実施 ①動物愛護に係る啓発イベントを実施 ②ボランティアと連携して保健所に収容された動物の譲渡を実施 ③保健所から譲渡される猫を対象に不妊去勢手術にかかる費用を助成 [助成額] 雄 5,000 円、雌 10,000 円	健康福祉部 [薬事衛生課]
272	新規	東京オリンピック聖火リレー安全対策事業	当初要求 3,216 ↓ 査定 3,216	県内を走破する、東京オリンピック聖火リレーの聖火ランナーの安全対策を実施	警察本部



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
273	新規	江津警察署職員用住宅確保事業	当初要求 72,167 ↓ 査定 72,167	民間活力の活用により江津警察署の職員用住宅を確保するため、建設用地の整備等を実施 [事業期間] R 2～3 [整備戸数] 12戸 [事業内容] ・建設用地の取得 ・外構等工事 ・事業者の選定（公募型プロポーザル方式） ※事業者選定後、事業者が住宅使用料を財源として、職員用住宅を設計・建設し、維持管理を実施	警察本部
274		安全・安心サポート事業	当初要求 16,803 ↓ 査定 16,803	多様な担い手による見守り活動の活性化や防犯教育の推進などにより、子どもの登下校安全対策のさらなる強化を図るため、現在、4地区（松江、出雲、浜田、益田）に配置している「まちの安全指導員」を増員し、新たに雲南、大田地区に配置 [配置人数] 6人（2人増）	警察本部
275	新規	新型無線機更新整備事業	当初要求 170,169 ↓ 査定 170,169	電波法無線設備規則の改正に伴い、規格不適合となった無線機を、新規格に適合した新型無線機に更新	警察本部
276	新規	通信指令システム改修整備事業	当初要求 22,171 ↓ 査定 22,171	国の高度警察情報通信基盤システム整備に伴い、県警通信指令システムとの相互連携のため、通信指令システムを改修	警察本部
277	新規	交通管制センター高度化更新事業	当初要求 44,880 ↓ 査定 44,880	交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境を構築するため、交通管制センター信号制御装置を更新 [事業内容] 信号制御（浜田）下位装置の更新	警察本部

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
278		機動隊移転改築事業	当初要求 140,674 ↓ 査定 140,674	治安警備、災害警備などにあたる機動隊の活動を充実・強化するため、老朽化、狭あい化した機動隊庁舎を移転改築 [総事業費] 約 28.4 億円 国整備分 約 16.3 億円 県整備分 約 12.1 億円 [事業期間] H30～R 2 [R 2 事業内容] ・ 建設工事、初度調弁、移転経費 ・ 旧庁舎解体工事	警察本部
279		交通安全教育事業	当初要求 24,694 ↓ 査定 24,694	交通事故防止のため、県内全域で、歩行シミュレータ等の交通安全教育機器を活用した参加・体験型の交通安全教育活動を実施	警察本部